

Ⅱ. 事業活動

1. 開発研究業務

(1) 開発研究テーマ

ア. 訓練効果の評価に係る調査研究

【概要】

独立行政法人雇用・能力開発機構では平成12年度から多様化する職業訓練のニーズに的確かつ迅速に応え、適正な顧客満足度の維持・向上を目指した職業訓練を実施していくことを目的として、離職者訓練、在職者訓練及び学卒者訓練の訓練効果に関する実態調査を行い、職業訓練コースの設定、運営に係る訓練の管理手法について検討を重ねてきた。

特に、平成15年度及び平成16年度には、民間で活用されているプロセス管理手法を、職業訓練コースの設定、運営に関する訓練現場の管理手法として導入するための研究と試行・検証を行った。

このプロセス管理手法は、訓練ニーズの把握から、訓練カリキュラムの設定、訓練の実施、訓練コースの評価に至るプロセスの各段階に応じて、その信頼性と品質を一層確保できるよう適正な運営・管理を行おうとするものである。

このように訓練コースの設定から運営のプロセスの段階ごとに適正な管理を行い、投資効果の高い訓練コースを実施することにより、国民に対する公共職業訓練の役割や効果・成果を明確に説明することが可能となる。

本調査研究報告書は、昨年度、検討・案出された訓練評価の仕組みづくりに向けた検討内容を紹介するとともに、平成17年度に刊行した「プロセス管理を活用した公共職業訓練コースの設定と運営管理の手引書」を参考に公共職業訓練コースについての評価指標を設定し公共職業訓練に評価を導入する際の参考資料として作成したものである。

【開発研究成果】

調査研究報告書 No.139

「訓練効果の評価に係る調査研究－公共職業訓練コースへの評価の導入に向けて－」

【委員構成】

(敬称略、順不同)

氏名	所属
浅野 良一	(学)産業能率大学教育コンサルティング主任研究員
本島 克己	日産人材開発センター株式会社日産テクニカルカレッジ校長
藤村 伸治	(独)雇用・能力開発機構 北海道センター (北海道職業能力開発促進センター) 次長
江淵 弓浩	みずほ情報総研株式会社経済・産業室シニアコンサルタント
石川 洋	株式会社スマートビジョン 代表取締役

【事務局】

能力開発研究センター 開発研究部 高度訓練研究室

イ. 発達障害者に対する効果的な職業訓練の在り方に関する調査研究

(研究期間 1年目／2年計画)

【概要】

発達障害者については、平成17年4月から発達障害者支援法が施行され、就労に関する支援が行われるよう必要な措置を講じることが国及び都道府県の責務とされる（第3条第2項）とともに、国は発達支援の方法等に関する必要な調査研究を行う（第24条）とされたところである。

発達障害者はその障害特性から職業生活上困難を伴う場合が少なくなく、雇用支援策としての職業訓練に対する期待が高まっている。発達障害者に対する効果的な職業訓練支援を展開するためには、障害に対応した職業訓練内容・方法や訓練指導に当たっての配慮事項等を明確にするとともに、職業訓練の受講に至るルートを形成することが必要である。

そこで、発達障害者支援センター等の関係機関と連携した発達障害者が職業訓練の受講に至るルートの確立及び障害に対応した職業訓練指導の在り方に関して調査研究を行い、今後の発達障害者の就職促進に効果的な職業訓練を図るための調査研究を行う。

2年計画の調査研究を進めるにあたり、発達障害者の就労支援、職業訓練に関する専門家等の委員構成によって研究会を開催し、次の事項の調査研究を行うこととした。

〈平成18年度〉

- ① 発達障害者に対する職業訓練及び就労支援の現状についてヒアリング調査する。
- ② 発達障害者に対する職業訓練の課題を抽出する。
- ③ 「発達障害者に対する効果的な職業訓練事例集」として中間報告書をまとめ、発達障害者に対する職業訓練の現状と課題を整理する。

〈平成19年度〉

- ① 発達障害者に対する効果的な職業訓練の在り方について
- ② 関係機関と連携した職業訓練受講ルートの確立と在り方について
- ③ 「発達障害職業訓練指導ハンドブック」の作成について

この計画に基づいて、ヒアリング調査実施のために「発達障害者に対する効果的な職業訓練の在り方に関する調査項目」を設定した。調査項目は、以下①～⑦のヒアリング対象機関等に応じてヒアリング調査票を作成した。

大項目としては、

1. 貴施設等における発達障害のある対象者に対する教育支援の概要について
2. 貴施設等における発達障害のある対象者に対する職業教育等の内容について
3. 貴施設等に至るルート、他の支援機関・家族との連携について
4. その他（発達障害者の職業能力開発に関する意見等）について
5. 貴施設等における教育訓練支援についての個別ケース内容について

の5項目で、その中に小項目数を約60項目設定した。

このヒアリング先に応じた調査票によって、

- ① 障害者職業能力開発校（7校）
- ② 障害者の態様に応じた多様な委託訓練委託先機関（7機関）

- ③ 養護学校高等部（3校）
- ④ 普通校・サポート校（2校）
- ⑤ 発達障害者を雇用している企業等（6団体）
- ⑥ 発達障害者支援センターの支援機関（5法人）
- ⑦ 個人（在籍中、就労中）（3名）

合計33事例をヒアリング等によって収集した。

このヒアリング調査によって、発達障害者に対する職業訓練の現状と就労に係る支援の実態が判ってきた。本年度は、この調査を「発達障害者に対する効果的な職業訓練事例集」として調査研究資料にまとめた。

次年度には、この調査研究資料を通じて「発達障害者職業訓練指導ハンドブック」の作成に必要な職業訓練の課題を抽出し、検討することとしている。

【開発研究成果】

調査研究資料 No.119

「発達障害者に対する効果的な職業訓練事例集」

【委員構成】

（敬称略・五十音順）

氏名	所 属
市村たづ子	東京都立南大沢学園養護学校 進路指導主幹
小川 浩	大妻女子大学人間関係学部 人間福祉学科 教授(横浜やまびこの里仲町台センター 次長)
栗田 廣	全国心身障害児福祉財団 全国療育相談センター長
向後 礼子	(独)高齢・障害者雇用支援機構 障害者職業総合センター 研究員
高山 純次	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部長
槌西 敏之	(独)高齢・障害者雇用支援機構 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター訓練第二課 主任職業訓練指導員
土岐 淑子	おかやま発達障害者支援センター 副所長
中邑 賢龍	東京大学 先端科学技術センター 特任教授
○松矢 勝宏	目白大学 人間学部 教授
近藤 武夫	東京大学 先端科学技術センター バリアフリープロジェクト特任助手
柴田 珠里	(社福)横浜やまびこの里仲町台センター 就労支援課 就労支援係
松橋 静香	LD発達相談センターかながわ 心理・指導員

※ ○は座長

【オブザーバー】

厚生労働省 職業能力開発局 能力開発課
厚生労働省 職業安定局 高齢・障害者雇用対策部 障害者雇用対策課
厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部障害福祉課
文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課
(独)雇用・能力開発機構 大学校部

【事務局】

能力開発研究センター 開発研究部 高度訓練研究室

ウ. 総合的かつ体系的な職務分析の推進（生涯職業能力開発体系）

【概要】

企業人の人材育成を進めるにあたっては、人材育成戦略及び中長期的な人材育成計画に基づき、経済性と効率性の二つの視点をふまえて、段階的かつ体系的に能力開発を行う必要がある。職業能力の体系化により、職場での「仕事の明確化」、「目標の明確化」、「能力開発目標の明確化」、が可能となり、計画的・効果的な人材育成計画の立案が可能になる。

雇用・能力開発機構ではこれまでの能力開発に関するノウハウを結集して、「生涯職業能力開発体系」を開発してきた。さらに、試行的に作成してきたデータの検証や不足している業種のデータを拡充する必要があることから、業界中央団体の協力の下に職務分析を行い業界のモデルデータを作成し、このモデルデータを基に地方業界団体や個別企業による独自体系の作成や職業能力開発を支援しようとするものである。

【開発研究成果】

- 1 次の5業種5専門分野についてモデルデータの検証・拡充を行った。
 - ① 設備工事業（協力団体：全日本電気工事業工業組合連合会）
 - ② 食料品製造業（協力団体：全日本パン協同組合連合会）
 - ③ 一般飲食店（協力団体：（社）国際観光日本レストラン協会）
 - ④ 機械・家具等修理業（協力団体：（社）全国家具工業連合会）
 - ⑤ 教育（協力団体：（社）東京都専修学校各種学校協会）
- 2 各モデルデータは、機構の都道府県施設を通じて企業等に提供され、企業独自の生涯職業能力開発体系作成時に活用される。

【委員会構成】

厚生労働省委員	1名
産業界委員	1名
中央職業能力開発協会委員	1名
機構委員	3名

【作業部会構成】

作業部会ごと	
中央団体事務局委員	1名
中央団体推薦委員	3名（教育1名）

【事務局】

（独）雇用・能力開発機構	業務推進部
能力開発研究センター	開発研究部 在職者訓練研究室
	開発研究部 調査研究室

工. 事業主の人材育成能力の強化

－企業の教育訓練を担当する者を育成するための訓練プログラムの開発・実施－

【概要】

人口減少社会が進み、労働者の就業意識の多様化や産業構造の変化、技術革新の進展等にともない、企業においては、①労働者個々の能力を高め、労働生産性を向上、②ものづくり分野の技術者、技能者における技能の継承や安全衛生の確保、③高度複雑化・多様化する職業能力を有し即戦力となりうる人材の確保等が経営的課題となっており、企業内における人材育成を重要視しているものの、指導人材の不足、時間の不足等の課題から積極的に実施することが困難な状況となっている。

今後、人口減少や高齢化、経済のグローバル化などの様々な変化の中で活力を維持し続けるため、我が国の重要な資源である人材への投資を強化していくことが重要であり、個人の自発的な職業能力開発と連携・協力して、企業の人材育成能力を強化する環境を整備する必要がある。

本研究は、企業の教育訓練を担当する者に必要な能力を明らかにし、企業の職業訓練を担当する者を育成する訓練プログラムを開発し、企業の人材育成に資することを目的としている。

【開発研究成果】

調査研究資料 No.121

事業主の人材育成能力の強化－企業の教育訓練担当者を育成するための訓練プログラムの開発・実施－中間報告書

【委員会構成】（敬称略、順不同）

荒川 正則 高周波熱錬(株)
牛越 健一 元セイコーエプソン(株)工科短期大学校
高井 薫平 (社)日本鉄道車輛工業会
林 孝 黒田精工(株)
高山 純次 能力開発研究センター
木山 正博 能力開発研究センター
堤 一郎 能力開発研究センター

【事務局】

能力開発研究センター 開発研究部 在職者訓練研究室
(独)雇用・能力開発機構 業務推進部

オ. 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究

【概要】

「職業訓練基準」は、職業能力開発促進法に規定され、訓練を円滑に実施し水準を維持向上するための重要な施策の一環として運用されているが、近年、社会・産業構造等の激しい変化により、訓練を実施する環境が大きく変化しつつある。

このため、今後とも地域や産業ニーズに的確に対応した訓練を実施するには、時代変化に基づき訓練科や教科目等の見直しを不断に行っていく必要がある。

本研究は、厚生労働省の委託により、現行の訓練基準を専門分野別に検討し、基準の適正な見直しや弾力的訓練の設定等に寄与しうるための基礎研究として行う。

今後5年程度をかけ順次見直す予定であり、初年度は電気・電子分野について行った。

【開発研究成果】

調査研究報告書 No.140

「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究－平成18年度 電気・電子分野－」

普通課程を中心に、電気・電子分野の訓練基準の具体的見直しを行った。

(1) 現行の系・科の訓練基準の見直し

「電気・電子系」「電力系」「通信系」「メカトロニクス系」毎に、現行の各訓練科について、系基礎科目、教科目、教科の細目、時間配分など個別の見直しを行った。

(2) 新たな系・科の提案

新系「電気設備系」「組込みシステム系」「総合系」、及び新科5科の提案を行った。

(3) 設備基準の見直し

現行の科及び新科について、設備基準の見直し及び提案を行った。

【委員構成】 職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究会－平成18年度電気・電子分野－（敬称略、順不同）

- | | | | |
|------------|---------|----------------|------------------------------------|
| (1) 委員 | 伊藤 元行 | 株式会社トーエネック | 教育センター所長 |
| | 島 伸次 | 松下電器産業株式会社 | 人材開発カンパニー主事 |
| | 柳沢 智 | 株式会社メイテック | キャリアサポートセンター長 |
| | 佐藤 淳 | 株式会社メイテック | 研修推進グループ課長（柳沢委員代理） |
| | 會田 秀俊 | 東京都産業労働局 | 能力開発課長補佐 |
| | 渡部 信司 | 神奈川県立産業技術短期大学校 | 開発研修課長 |
| | * 鎌田 修 | 職業能力開発総合大学校 | 電子システム工学科教授 |
| | * 清水 洋隆 | 職業能力開発総合大学校 | 電気システム工学科講師 |
| | 秋山 恒夫 | 能力開発研究センター | 開発研究部教材研究室研究員
（* 電子系、電気系各分科会座長） |
| (2) オブザーバー | 畑 俊一 | 厚生労働省職業能力開発局 | 能力開発課長補佐 |
| | 瀧原 祥夫 | 厚生労働省職業能力開発局 | 能力開発課 職業能力開発指導官 |
| | 松永 孝昌 | 厚生労働省職業能力開発局 | 能力開発課 基準・指導員係長 |
| | 岡 満 | 厚生労働省職業能力開発局 | 能力開発課 厚生労働事務官 |
| | 平塚 剛一 | (独)雇用・能力開発機構 | 大学校部指導役 |

【事務局】 能力開発研究センター 開発研究部 教材研究室

カ. 具体的・実践的職業能力開発ニーズの総括的な調査分析

【概要】

急速に変化する社会情勢の下、要求される人材ニーズも多様化している。このような変化に的確に対応して職業訓練を実施するには、従来に増して、訓練分野の選定、訓練カリキュラムの設定、効果的な訓練準備、訓練効果の客観的な評価といった訓練実施プロセスの各段階に応じた仕組み作りが求められている。その仕組み作りを行うためには、まず裏付けとなる広範囲な人材ニーズ等の実態に基づく信頼性の高いデータが必要である。

したがって本調査研究は、広範囲の人材ニーズ等を把握することによって、職業能力開発への展開を図る（訓練分野の設定及び訓練カリキュラムの設定等）ためのデータを確保し、業種別、訓練課程別訓練コース開発、効果的な訓練の実施等に資する情報の収集を目的とした。

平成18年度においては、建設分野を対象として、これらに関連する5業種（日本標準産業分類の「総合工事業」、「職別工事業」、「設備工事業」、「土木建築サービス業」、「建物サービス業」）について、業界の技術動向や人材動向等を文献、アンケート及びヒアリングによって調査し、それらの調査結果に基づいた訓練カリキュラムモデルの構築を行った。

【開発研究成果】

調査研究報告書 No.136

「職業能力開発ニーズの把握とカリキュラムモデルの構築－建設分野－」

【委員会構成】

委員会名称：職業能力開発ニーズ検討委員会

委員氏名及び所属：（敬称略、順不同:2007.3現在）

氏名	所 属
寺阪 勝文	株式会社ダイワサービス大阪支店 関西地区統括支店長 理事 支店長
小松原 学	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター 教育訓練課長
大森 興治	株式会社富士通総研 第一コンサルティング本部 公共コンサルティング事業部 シニアコンサルタント
佐藤 重悦	(独)雇用・能力開発機構 東北職業能力開発大学校
板倉 真	(独)雇用・能力開発機構 四国職業能力開発大学校
山之内隆志	(独)雇用・能力開発機構 九州職業能力開発大学校
桜井 敏幸	(独)雇用・能力開発機構 石川センター（石川職業能力開発促進センター）
今村 将人	(独)雇用・能力開発機構 奈良センター（奈良職業能力開発促進センター）
齋藤慎一郎	(独)雇用・能力開発機構 広島センター（広島職業能力開発促進センター）

【事務局】

能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室

キ. 日本版デュアルシステム評価マニュアルの作成

【概要】

若年失業率の上昇、ニートやフリーターの増加、就職した新規学校卒業者の離職率の高止まりなど若者の就労は厳しい状況に直面している。

このような状況に対応し、企業における実習訓練と教育訓練機関における座学とを組み合わせた日本版デュアルシステムが平成16年度から、全国の主な公共職業能力開発施設・専門学校等民間教育訓練機関において実施されているところである。

日本版デュアルシステムによる職業訓練では、企業における実習訓練が大きな特長であり、この訓練の修了時に習得した能力の評価を行うことが重要とされており、職業能力開発総合大学校能力開発研究センターでは厚生労働省の委託を受け、この評価の実施を支援するための評価項目作成支援ツールを平成16年度に開発し、平成17年度には、当該支援ツールの内容を充実した。

平成18年度は、今までに解決すべき課題としてあげられた項目を中心に、職業能力開発施設を対象としたアンケート調査、ヒアリング調査及び事例の収集等を行い評価実施の現状を明らかにして、課題についての対応策を検討委員会において検討した。

その結果、効果・効率的に的確な評価を行うために、評価に使用する様式の大幅な改訂、既に作成しているモデル様式の評価項目内容の充実（見直し）、新たな訓練科に関する標準的なモデル様式（評価項目例）の開発及び評価項目作成支援ツールの操作性の向上等を行い、評価項目作成支援ツールの内容のさらなる充実を図った。

評価項目作成支援ツールでは、機械加工科、電気工事科等の27訓練科の標準的なモデル様式のデータや業種別に整理された仕事の体系・作業の内容のデータを活用して、評価の実施及び評価実施後の証明に用いる各様式を容易に作成することができ、これによって、訓練修了後の適切な評価が可能となり、実施する企業等の負担軽減を図ることができる。

【開発研究成果】

- ・調査研究報告書 No.135 「日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目例の充実」
- ・CD-ROM No.06-33 「日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目作成支援ツール」
- ・厚生労働省のホームページに評価項目作成支援ツールを掲載

【委員構成】

(敬称略、順不同)

氏名	所属	氏名	所属
山下 徹	福島県立浜高等技術専門学校	川津 好宏	(独)雇用・能力開発機構 千葉センター(千葉職業能力開発促進センター)
宇須井洋人	茨城県立土浦産業技術専門学校	部屋 秀幸	広島県立福山高等技術専門学校
宇野 勝啓	(独)雇用・能力開発機構 大阪センター(関西職業能力開発促進センター)	大西 健司	職業能力開発総合大学校東京校
刈部 貴文	(独)雇用・能力開発機構 福岡センター(八幡職業能力開発促進センター)	加藤 隆久	(独)雇用・能力開発機構 神奈川センター(関東職業能力開発促進センター)
諫早 守	(独)雇用・能力開発機構 兵庫センター(兵庫職業能力開発促進センター)	小寺 良三	兵庫県立姫路高等技術専門学校
東 正登	(独)雇用・能力開発機構 広島センター(広島職業能力開発促進センター)	松井 清	岩谷学園テクノビジネス専門学校
布宮千夏子	山形県立山形職業能力開発専門学校	紺野 正幸	学校法人石川学園 横浜デザイン学院
血原 慎一	大阪府立芦原高等職業技術専門学校	植田 威	学校法人岩崎学園 横浜デジタルアーツ専門学校

【事務局】 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室

ク. 障害者職業能力開発プロモート事業に伴う障害者職業能力開発指導者研修プログラムの開発

【概要】

厚生労働省では、平成16年度から企業、社会福祉法人、特定非営利活動法人、民間教育訓練機関、企業等、地域の多様な委託先を活用した障害者委託訓練を実施している。障害者委託訓練を効果的に実施し就職へとつなげていくためには、職業訓練や雇用・就業支援機関相互の連携はもとより、生活支援まで含めた様々な機関が共通の認識を持って、障害者を重層的に支援する仕組が求められる。

そこで、職業能力開発総合大学校能力開発研究センターでは厚生労働省の委託を受け、平成18年度から障害者職業能力開発プロモート事業を実施する政令指定都市において、障害者の居住地域における民間職業能力開発資源等を活用して有効な「障害者の態様に応じた多様な委託訓練(障害者委託訓練)」を実施することができるよう、民間機関・企業等において障害者の職業訓練指導を担当する人材を育成するための研修の在り方を検討し、障害者職業能力開発指導者研修プログラム(以下「研修プログラム」という。)及びその研修で使用する障害者職業能力開発指導者研修テキスト(以下「研修テキスト」という。)を開発した。

研修プログラムの開発では、障害者委託訓練の実施にあたって必要とされる障害及び障害者についての基礎知識、障害者の就労状況、企業における対応、障害者職業訓練の基本、障害者委託訓練制度及び障害者雇用援護制度の概要などを内容とし、講義だけではなく、グループディスカッションや訓練現場の見学、講習等を必要に応じて行うことを想定して、3日間で実施するプログラムと1.5日間で実施するプログラムの2種類を作成した。

また、研修テキストは、研修プログラムの構成に準拠し、障害者職業訓練を行うに当たって必要となる基礎的な知識やノウハウについて、できる限りわかりやすく解説することにより、障害者職業訓練に初めて従事される方々でも障害者の職業訓練や就労支援等について理解できるような内容となることを目指して、各委員で分担執筆した。

さらに、横浜市において実施された職業能力開発指導者研修における受講生のアンケート調査、研修実施担当者、プロモーター及び講師へのヒアリング調査を行った。

【開発研究成果】

- ・「障害者職業能力開発指導者研修テキスト」(厚生労働省職業能力開発局)
- ・教材情報資料 No.117

「障害者職業能力開発指導者研修プログラムの開発－研修プログラム及び研修テキストの作成－」

【委員会構成】 委員

(敬称略、五十音順)

氏名	所 属
石塚 謙二	文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課 特殊教育調査官
酒井 京子	社会福祉法人大阪市障害者福祉・スポーツ協会 大阪市職業リハビリテーションセンター 副所長
○佐藤 宏	(独)雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校福祉工学科 非常勤講師
高山 純次	(独)雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部 部長
西村 公子	厚生労働省 職業能力開発局 能力開発課 主任職業能力開発指導官
畠山 千蔭	東京経営者協会 障害者雇用相談室 障害者雇用アドバイザー
水口 雅弘	(独)高齢・障害者雇用支援機構 国立職業リハビリテーションセンター 訓練第一課長

※ ○は座長 ※ 平成18年8月現在

【事務局】 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室

ケ. 総合的ものづくり人材の教育訓練コースに係る教材開発

(研究期間 1年目)

【概要】

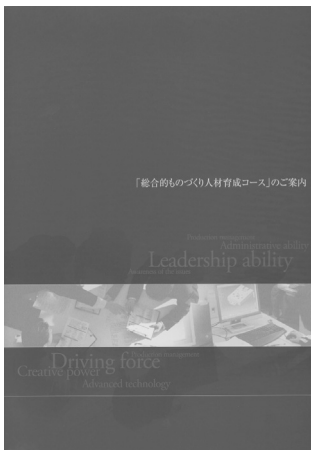
今後、日本の製造業を生産現場から変革する経営的感覚を持った人材＝総合的ものづくり人材が必要とされ、この人材に必要な能力の分析を平成16年度から行ってきた。「総合的ものづくり人材」という新たな人材像は、「経営者の意図を理解し、生産現場から変革を起こす技術・技能者」を指し、この人材が有する能力は大きく「ものづくり力（技術・技能）」、「変革・推進力（問題発見、リーダーシップ能力、指導能力等）」、「マネジメント力（経営的知識・感覚等）」である。これら主要な能力を一般的な製造業に想定される7段階の生産工程ごとに検討して詳細な必要能力のリストを作成し、これを教育訓練コースとして設定する場合のモデル的なカリキュラムを作成した。この成果は平成17年度に「調査研究資料No.115『総合的ものづくり人材教育訓練コースの開発に係る調査・研究』」として報告した。

本年度は、モデル的なカリキュラムを基本とした教育訓練コースを実際に運営する中で、コース運営手法の開発、教材開発を実施した。本年度は、本教育訓練コースを成果重視型で実施する際の広報、準備、実施、評価手法の開発に重点を置いた。その結果、企業に対してコースの内容、手法、教育訓練コースを企画する手順を広報する広報ツール、短期2コースについてコース準備・実施・評価の事例をまとめた。成果重視型コースを実施する手順の概要は以下のとおりである。

- ① この企業が抱える課題（職場変革のニーズ）のヒアリングを行う。
- ② この課題を解決できる人材の能力を設定し、その人材の能力を訓練の到達目標としたコースを目標詳細分析、目標構成分析を通じて企画・提案する。
- ③ 講師選定・教材の選定または開発を行う。
- ④ 研修を次の手順で実施する。
 - ④-1 課題解決に必要な基礎学習とケーススタディを行う。
 - ④-2 実際の職場の課題を解決する演習を行う。
 - ④-3 コース終了後、独力で職場の課題解決を実践する。
- ⑤ 研修終了6ヶ月程度の後、受講者の職場を訪問して課題解決を実践できたか評価する。

実施した教育訓練コースは、事業所の部長・課長職候補となる中堅技術者を対象としている。また演習課題は、当該事業所の企業ノウハウを多分に含む現実の業務を取り上げている。そのためコースで取り上げる内容に関しては、守秘義務契約を取り交わすなど、つまびらかにできない要素もある。

なお、この業務の実施について、総合大では特別にプロジェクトを設置して取り組んでいる。



【研究組織：総合的ものづくり人材育成コース実施プロジェクト】

リーダー 荒 隆裕 職業能力開発総合大学校
新井 吾朗 同上
平野 健次 同上
伊藤 英樹 能力開発研究センター 開発研究部調査研究室

【成果物】

広報用パンフレット

「総合的ものづくり人材育成コース」のご案内

研修

「ブレークスルーを実現するためのコミュニケーション力」

「生産準備段階のマネジメント力 -設備投資(更新)案の計画-

コ. 受講者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合することを容易にする訓練システムの研究

－ 離職者を対象とした効果・効率的訓練システムの提言と検証実施事例報告－

(研究期間 3年目／3年計画)

【概要】

近年の産業構造の変化や技術革新の進展、産業のグローバル化等により、労働者に求められる職業訓練も多様化・高度化が求められている。このため、関係機関等では相談援助から求職者（離職者）個々の職業意識の啓発や的確な情報提供のもとで、再就職へ誘導する政策等が取り組まれている。

しかしながら、政策課題として重要度が高まる一方で、求職者の再就職を難しくしている障害要因が払拭されないことや求人企業から見た人材像に隔たりがあることなど、企業と個人が求める職業訓練・教育訓練のニーズにはミスマッチが生じていると考えられる。こうした問題を解消するため、地域のニーズ等に対応した離職者訓練の施設内での実施や専門学校等での民間委託訓練により、一定の成果を上げているところであるが、多様な価値観に適合する訓練システムの仕組みには必ずしもなっていないと考えられる。

就職の実現は、求人企業側ニーズと求職者のスキルとのマッチング機会の多寡、職業紹介機関等による適性の職業の斡旋及び就職相談の存在等々、多くの要素が複雑に作用した結果として得られるものである。そのため、個々の離職者が持つ諸条件を配慮した柔軟な訓練システムのあり方が必要となっている。

本研究では、職業能力の不一致、情報の不完全、求職者や企業の選好等のミスマッチの要因を解消し、多様化する求職者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合する訓練のあり方について調査研究し、現状の訓練システムの改善提案から効果・効率的に実施できる訓練システムの提言・検証することを目的とした。

本年度は、離職経験者及び職業訓練実施側（公共、民間）に対して実施した調査をもとに訓練システムのプロセス範囲を論点整理する中で仮説立て等を行ったことから、求職者が当初希望する仕事や類似する仕事を得ることができることの支援を可能にする具体的訓練システムを7つ提案した。新たな訓練システムの提言を以下に示す。

- ① 離職者訓練システム改善に向けた視点と提案
- ② 新たな委託訓練のシステム（求人セット活用型）に検討と検証事例について
- ③ 離職者を対象とした効果・効率的訓練システム検討（提案）について
- ④ 受講者の職業訓練への受講意識が希望に添える方式の一例としての訓練システムの提案
- ⑤ 受講者の特性やニーズに沿って訓練コースを含む就業支援を容易にするガイダンスツールの提案
- ⑥ スキル別に受講できるシステムへの提言（集合型訓練から個別型訓練へ）
- ⑦ 公共職業訓練システムへの提言

これらの訓練システムの提言は、離職者の多様化する訓練ニーズ等に対し、就職できる訓練として機能することを第一義に考え、離職者訓練として具備すべき要件や、様々な制約条件をどのように改善・改革が必要かという視点から「訓練システム」を検討しており、現状の訓練環境の範囲で試行検証が可能なものについては積極的に取り組むこととした。また、制約等で調整が必要な事項については、今後とも関係機関との協議のもとで検証を行うこととしたい。さらに、民間教育事業者の立場より、今後の公共職業訓練コース設計に伴う課題等について整理を行っているが、公共職業訓練の効率性の観点から従来にとらわれない民間教育訓練機関の個性を活用した事業運営についても多様な支援方法と合わせて検討が望まれる。

【開発研究成果】

調査研究報告書 No.137

「受講者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合することを容易にする訓練システムの研究」
 — 離職者訓練を対象とした効果・効率的訓練システムの提言と検証実施事例報告 —

【委員会構成】

(敬称略、順不同)

氏 名	所 属
有我 明則	社団法人 東京都専修学校各種学校協会
佐々木 章	学校法人 小山学園 東京工科専門学校 テラハウスICA キャリア開発研究所
中川 賢一	(独)雇用・能力開発機構愛知センター (中部職業能力開発促進センター)
藤村 伸治	(独)雇用・能力開発機構北海道センター (北海道職業能力開発促進センター)
藤浪 栄一	(独)雇用・能力開発機構岩手センター (岩手職業能力開発促進センター)
今井 靖	(独)雇用・能力開発機構業務推進部能力評価課
高山 純次	能力開発研究センター
稲崎 浩	能力開発研究センター
鷹尾 英俊	能力開発研究センター
伊藤 英樹	能力開発研究センター

【事務局】

能力開発研究センター 開発研究部 調査研究室
 (独)雇用・能力開発機構 業務推進部

(2) 開発研究事業

サ. 応用課程モデル教材の開発

【概要】

雇用・能力開発機構では、全国の職業能力開発大学校応用課程において、産業界の人材ニーズに対応できる高度実践技術者を養成している。

高度実践技術者が実際の製造現場において、課題解決に有効に対処するには、自らの判断でその問題を解決できる（「問題発見及び課題解決能力」）ことが必要となってくる。そのため応用課程では、課題学習方式、実学融合及びワーキンググループ学習方式といった教育訓練を実施している。

本研究の目的は、この教育訓練方式によってヒューマンスキル・コンセプチュアルスキルが養成されたかどうかを科学的に検証・考査し、訓練効果とそのプロセスの明確化することである。これまで、こうした課題学習方式、実学融合及びワーキンググループ学習方式といった教育訓練法の訓練効果に関しては「問題発見能力及び課題解決能力を養成する課題学習方式等の訓練効果の科学的分析」で調査研究をおこない、その訓練効果とプロセスを明らかにした。本年度では、その研究の成果を踏まえてヒューマンスキルおよびコンセプチュアルスキルに特化した形で検証方法等を精緻化し、試行検証ツールを用いて6箇所の職業能力開発大学校で129人を対象に4科6課題に対して試行検証を行った。その結果いずれの科においても、ほとんど全てのヒューマンスキル・コンセプチュアルスキルが、有意に能力向上している解析結果が得られたことや全科にわたり標準課題実習を経験することで、ヒューマンスキル・コンセプチュアルスキルが向上していることから、課題学習方式、実学融合及びワーキンググループ学習方式により、一定の訓練効果があったことがわかった。各能力の養成に関しては、全科を通じて「実践力」が大きく向上している一方で科によっては「課題解決提案力」や「プレゼンテーション力」の向上が低調であることもわかった。

これらの結果から、今回の試行検証方法において、これまでは漠然と捉えられていたヒューマンスキル・コンセプチュアルスキルを具体的な数値として表わすことができたため、教育訓練現場における課題実習の運営方法や学生に対する指導方法の改善にも役立てられるものと考えられる。

本調査研究資料は、高度職業訓練における教育訓練技法（課題学習方式、実学融合、ワーキンググループ学習方式）の訓練効果を科学的に分析・検証するために「応用課程モデル教材の開発と訓練効果の研究」として、訓練効果の科学的な分析・評価及び試行・検証方法をまとめたものである。

【開発研究成果】

調査研究資料 No.120（添付CD-ROM No.06-34）

「応用課程モデル教材の開発と訓練効果の研究」

－標準課題実習におけるヒューマンスキル・コンセプチュアルスキル等の調査・分析－

【委員構成】

（敬称略、順不同）

氏名	所属	氏名	所属
土井 康作	鳥取大学地域学部教授	佐々木英世	(独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校
坂本 和人	(独)雇用・能力開発機構沖縄センター	人見功治郎	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校
松中 孝二	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校	新山 亘	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校
新井 吾朗	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	中渡 憲彦	(独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校
中村 佳史	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校	徳富 肇	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校
神田 健一	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校	川村 健児	能力開発研究センター
中澤 直樹	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校	坂本 卓也	能力開発研究センター

【オブザーバ】 (独)雇用・能力開発機構 大学校部

【事務局】 能力開発研究センター 開発研究部 高度訓練研究室

シ. 応用短期課程用モデル教材の開発

【概要】

応用短期課程は、在職労働者等が製品の高付加価値化、新分野展開のために必要な高度で専門的かつ応用的な知識・技能・技術を習得することを目的とし、具体的課題に基づく課題学習方式により、ワーキンググループ学習と個別学習を組み合わせた、実技と学科を融合した訓練を行い、応用的能力、問題解決能力、創造的能力、管理的能力を付与する能力開発コースである。

職業能力開発総合大学校（東京校）及び職業能力開発大学校で実施され、総訓練時間は60時間以上1年未満である。

【開発研究成果】

○機械分野

製造業の競争力強化のためにITは必要不可欠となっており、戦略的活用により業務プロセスを改革した新たなものづくりが必要となってきた。特に開発・設計プロセスにおいては、設計や試作が繰り返し行なわれていたが3次元CADやシミュレーションソフトの活用によって大幅なリードタイムの短縮や後工程へのデータ共有により生産のコスト、品質、納期を高めることができるようになってきている。

そこで、平成2005年度は、振動現象を実験及びCAEの連携によって解析し、得た結果を機械設計に活用する方法についての教材を開発した。

本年度においては、開発した教材を使用してモデルコースを試行することにより教材の有効性を明らかにすること及びより多くの訓練施設において活用していただくための指導書の開発を行った。

- ・教材情報資料 No.116

「応用短期課程モデル教材－振動実験及び振動解析(CAE)を活用した機械設計技術指導書－」

- ・CD-ROM No.06-35

「応用短期課程モデル教材－振動実験及び振動解析(CAE)を活用した機械設計技術指導書－」

【委員構成】 ○機械分野

(敬称略、順不同)

氏名	所属	氏名	所属
幾瀬 康史	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校	江連 勝彦	株式会社 小野測器
塩練 俊一	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校	佐橋 直樹	(株)構造計画研究所
木崎 俊郎	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校		

【事務局】

能力開発研究センター 開発研究部 高度訓練研究室

ス. 大学校カリキュラム等検討委員会

【概要】

現在、わが国の経済は一部の大企業においては立ち直りかけているものの、中小企業においては依然デフレが進行し、生産現場の海外流出や競争の激化による事業の再編や縮小など日本を取り巻く社会情勢は非常に厳しいものとなっている。それに合わせて、企業が求める人材ニーズも多様化、高度化しており、職業能力開発の果たす役割は今まで以上に重要になってきている。

このような現状を踏まえ、職業能力開発総合大学校東京校及び職業能力開発大学校（附属短大校含む）以下同じ）並びに職業能力開発短期大学校（以下「大学校等」という）が実施する高度職業訓練は、産業界の製品・サービスの高付加価値化及び事業の新分野展開を担う人材の育成等に的確に対応するために、多様化及び高度化を常に図っていく必要がある。

そこで、カリキュラムの見直し及び新たなカリキュラムの作成並びに高度職業訓練の効果的な推進等について検討することを目的として、職業能力開発総合大学校能力開発研究センターに大学校カリキュラム等検討委員会（以下検討委員会という）を設置し、以下の事項について検討を行った。

- (1) 大学校等のカリキュラムの見直し及びその編成に関すること。
- (2) 大学校等における訓練の効果的な推進を図るために必要な事項に関すること。

【委員構成】 ○大学校カリキュラム等検討委員

（敬称略、順不同）

氏名	所属	氏名	所属
藤井 信之	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	八田 昌之	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
田上 晴久	(独)雇用・能力開発機構沖縄職業能力開発大学校	平島 隆洋	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校
伊藤 隆志	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校	浅井 英史	(独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校
塚本 文彦	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校	小林 幸二	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校
原 吾朗	(独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校	小玉 博史	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校
久保山寿一	(独)雇用・能力開発機構関東職業能力開発大学校	井上 隆	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校 附属高知職業能力開発短期大学校
岩永 禎之	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校 附属青森職業能力開発短期大学校	藤田 紀勝	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校
田山 英臣	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校 附属秋田職業能力開発短期大学校	前原 貞裕	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校 附属川内職業能力開発短期大学校
後藤 拓真	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校 附属福山職業能力開発短期大学校	鈴木 秀三	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
高橋 久	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	京牟禮 実	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校
酒井 晴雄	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校	藤村 悦生	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校
蔵本 一峰	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校	和田 浩一	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校
原井 正知	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校	大石 哲也	(独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校
水尾 準	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校 附属石川職業能力開発短期大学校	安藤 正博	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校 附属滋賀職業能力開発短期大学校
玉井 瑞又	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校 附属京都職業能力開発短期大学校	谷畑伸一郎	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校 附属島根職業能力開発短期大学校
長谷川拓宏	(独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校	大根 律久	(独)雇用・能力開発機構関東職業能力開発大学校 附属千葉職業能力開発短期大学校
斎藤 公利	(独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校 附属浜松職業能力開発短期大学校	時田 一雄	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校 附属新潟職業能力開発短期大学校

【事務局】

能力開発研究センター 開発研究部 高度訓練研究室
 (独)雇用・能力開発機構 大学校部

セ. 在職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

在職者訓練カリキュラム等検討委員会において、カリキュラムモデル分類表の改訂、全国の職業能力開発施設から新規・改善提案されたカリキュラムモデルの精査を行い、カリキュラムモデルの充実を図った。

また、有識者による特別委員会を開催し、カリキュラムモデルの精査、産業界の現状、技術動向及び人材育成ニーズ等の提言・助言を受けてカリキュラムの充実を図った。

【開発研究成果】

平成19年度版在職者訓練カリキュラムモデル集（Web版）

【委員会構成】

在職者訓練カリキュラム等検討委員会

機械系	機構委員 8 名
電気・電子系	機構委員 7 名
情報・通信系	機構委員 8 名
居住系	機構委員 5 名
管理・事務系	機構委員 6 名

特別委員会

機械系	外部委員 2 名
電気・電子系	外部委員 2 名
情報・通信系	外部委員 1 名
居住系	外部委員 2 名
管理・事務系	外部委員 2 名

※各委員名は次ページの通り

【事務局】

能力開発研究センター 開発研究部 在職者訓練研究室
(独)雇用・能力開発機構 業務推進部

【在職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】

(敬称略、順不同)

訓練分野	委員	所 属
機 械 系	飯田 裕	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
	古城 良祐	(独)雇用・能力開発機構愛知センター (中部職業能力開発促進センター)
	四戸 智行	(独)雇用・能力開発機構宮城センター (宮城職業能力開発促進センター)
	八田 耕吉	(独)雇用・能力開発機構新潟センター (新潟職業能力開発促進センター)
	矢吹 美裕	(独)雇用・能力開発機構千葉センター (千葉職業能力開発促進センター)
	野原 英孝	(独)雇用・能力開発機構広島センター (広島職業能力開発促進センター)
	小渡 邦昭	(独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校
電気・電子系	鎌田 修	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
	多々良敏也	(独)雇用・能力開発機構神奈川センター (関東職業能力開発促進センター)
	中村 久任	(独)雇用・能力開発機構大阪センター (関西職業能力開発促進センター)
	日高 博憲	(独)雇用・能力開発機構北海道センター (北海道職業能力開発促進センター)
	澗 清徳	(独)雇用・能力開発機構岡山センター (岡山職業能力開発促進センター)
	橋本 清司	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校
	武藤 正昭	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校附属高知職業能力開発短期大学校
情報・通信系	三上 直樹	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
	二葉 秀行	(独)雇用・能力開発機構愛知センター (中部職業能力開発促進センター)
	鈴木 絵美	(独)雇用・能力開発機構秋田センター (秋田職業能力開発促進センター)
	鉄谷 聖和	(独)雇用・能力開発機構千葉センター (千葉職業能力開発促進センター)
	能登 彰	(独)雇用・能力開発機構富山センター (富山職業能力開発促進センター)
	戸田 慎一	(独)雇用・能力開発機構高知センター (高知職業能力開発促進センター)
	吉崎 昌彦	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校
	越智 誠司	(独)雇用・能力開発機構関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校
居 住 系	糸井 孝雄	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
	平澤 公	(独)雇用・能力開発機構山形センター (山形職業能力開発促進センター)
	山内 元成	(独)雇用・能力開発機構岡山センター (岡山職業能力開発促進センター)
	吉野 恵樹	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校
	森永 智年	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校
管理・事務系	嶋野 智章	(独)雇用・能力開発機構生涯職業能力開発促進センター
	獅倉 一輝	(独)雇用・能力開発機構埼玉センター (埼玉職業能力開発促進センター)
	旭 光成	(独)雇用・能力開発機構大阪センター (関西職業能力開発促進センター)
	小林 俊雄	(独)雇用・能力開発機構京都センター (京都職業能力開発促進センター)
	小島 丑三	(独)雇用・能力開発機構福岡センター (八幡職業能力開発促進センター)
	吉川 政則	(独)雇用・能力開発機構熊本センター (熊本職業能力開発促進センター)

【特別委員会委員】

(敬称略、順不同)

訓練分野	委員	所 属
機 械 系	鈴木二四雄	長岡市商工部工業振興課
	篠原 敬治	しのはらプレスサービス株式会社
電気・電子系	宇賀神 孝	アンドールシステムサポート(株)
	松本 政之	東洋大学工学部
情報・通信系	鶴山 修	(株)ヒューマンキャピタル
居 住 系	青木 宏之	(株)青木工務店
	井上 穰	(株)井上穰建築デザイン研究所
管理・事務系	松岡 康彦	湘南デザイン(株)
	里見 昭	(株)相模原産業創造センター(SIC)

ソ. 職業訓練教科書等の開発作成

【概要】

職業能力開発施設においては、近年の経済・産業構造の変化や、IT化をはじめとする技術革新による企業ニーズの変化に伴う訓練ニーズの変化に対応するために、訓練科目・訓練内容の見直し等に取り組んでいる。

近年の訓練ニーズの多様化に伴い、指導員が担当する訓練について、全ての項目や内容において、自らの知識と技のみで教材を作成することは、非常に難しくなっている。如何にして、外部から必要な情報を取り込んでくるのが重要となっている。

このときに、安易に他人が作成したものをコピーすることによりトラブルが発生する可能性があるが、それ以外にも、前述のように本人も気が付かない間に、他者の知的財産権を侵害してしまうことがある。

本調査研究は、教育訓練現場において教材を作成する場合などに、著作権を中心とした知的財産権について、職業能力開発に係る関係者が守らなければならない規則などの注意すべき点を明らかにし、これらについて、対策方法を考え、周知することを目的としている。

平成18年度は、調査研究会による討議とアンケート調査などにより、平成17年度に作成した「知的財産権Q & A」の改訂を中心に調査研究を進めた。

【開発研究成果】

- ・調査研究報告書No.138

「教育訓練現場における知的財産権に関する調査研究」

－教材作成時に注意すべき著作権を中心として－

- ・調査研究報告書No.138（普及版小冊子）

「教育訓練現場における知的財産権Q & A」－著作権を中心として－

【委員会構成】（敬称略、順不同）

荒井 浩	東京都産業労働局
尾崎 裕一	神奈川県立藤沢高等職業技術校
杉本 進介	杉本法律特許事務所
富崎 元成	よつ葉国際特許事務所
松田 貴典	大阪市立大学大学院
和才恵理子	日本技能教育開発センター
鳥潟 与明	能力開発研究センター

【事務局】

能力開発研究センター 開発研究部 教材研究室

タ. 離職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

離職者訓練におけるシステム・ユニット訓練方式については、訓練生の就職促進に資する訓練効果の高い職業訓練を実施するため、カリキュラムを充実することが必要である。

今期は、離職者訓練の実施状況及び団体・企業等からのヒアリング結果によるカリキュラムモデルの見直し、各訓練科に対応する生涯職業能力開発体系の整備（仕事と教科の関係）、平成19年度離職者訓練計画に係るカリキュラムの精査等を離職者訓練カリキュラム等検討委員会において実施した。

また、同委員会の特別委員会を開催し、訓練分野ごとに外部委員（企業等）を招き入れ、各業界の動向や離職者訓練カリキュラム等についてヒアリングを行った。

一方、システム・ユニット訓練用テキストについては、離職者訓練カリキュラム等検討委員会の意向に基づき、システム・ユニット訓練テキスト作成委員会を開催し、必要性のあるテキストについては、新規作成及び改訂を行った。

なお、これらの一部については、改訂に係る執筆等を企業等の外部の方に依頼した。

【開発研究成果】

1. 平成19年度版システム・ユニット訓練カリキュラム集をWebに掲載（職業能力開発ステーションサポートシステム）

内容：カリキュラムモデル、情報シート、ユニット一覧、システム一覧、サブシステム一覧、ユニットシート、仕事と教科の関係

2. システム・ユニット訓練用テキスト

新規作成分：16冊

改訂作成分：83冊

【離職者訓練カリキュラム等検討委員】

(敬称略、順不同)

系	担当科名	所属施設名	委員氏名	
機械系	機械 テクニカルオペレーション CAD/CAM技術 テクニカルマネジメント 設備保全サービス	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	垣本 映	
		(独)雇用・能力開発機構北海道センター(北海道職業能力開発促進センター)	乾 勝典	
		(独)雇用・能力開発機構山形センター(山形職業能力開発促進センター)	大塚健太郎	
		(独)雇用・能力開発機構福島センター(福島職業能力開発促進センター)	隈元 康一	
		(独)雇用・能力開発機構宮崎センター(宮崎職業能力開発促進センター)	齊藤 剛士	
		(独)雇用・能力開発機構大阪センター(関西職業能力開発促進センター)	藤原 力	
		(独)雇用・能力開発機構岡山センター(岡山職業能力開発促進センター)	久保 幸夫	
	金属	金属加工 テクニカルメタルワーク	(独)雇用・能力開発機構栃木センター(栃木職業能力開発促進センター)	秋本 憲二
			(独)雇用・能力開発機構富山センター(富山職業能力開発促進センター)	居村 篤志
			(独)雇用・能力開発機構和歌山センター(和歌山職業能力開発促進センター)	萩原 文子
			(独)雇用・能力開発機構鹿児島センター(鹿児島職業能力開発促進センター)	森園 尚
	電気・電子系	電気設備 電気通信施工技術 光通信施工技術	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	渡辺 信公
			(独)雇用・能力開発機構広島センター(広島職業能力開発促進センター)	花岡 忠司
(独)雇用・能力開発機構山口センター(山口職業能力開発促進センター)			森山 久稔	
(独)雇用・能力開発機構愛媛センター(愛媛職業能力開発促進センター)			菅沼 啓	
(独)雇用・能力開発機構熊本センター(熊本職業能力開発促進センター)			山下 繁彦	
居住系	ビル ビル管理 ビル設備サービス	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	橋本 幸博	
		(独)雇用・能力開発機構秋田センター(秋田職業能力開発促進センター)	伊藤 敬二	
		(独)雇用・能力開発機構熊本センター(熊本職業能力開発促進センター)	渡辺 福之	
	住宅 住宅サービス 住宅リフォーム技術	(独)雇用・能力開発機構鹿児島センター(鹿児島職業能力開発促進センター)	下別府耕生	
		(独)雇用・能力開発機構静岡センター(静岡職業能力開発促進センター)	木本 哲朗	
		(独)雇用・能力開発機構宮城センター(宮城職業能力開発促進センター)	杉村 直哉	
		(独)雇用・能力開発機構兵庫センター(兵庫職業能力開発促進センター)	坂下 哲也	
		(独)雇用・能力開発機構岩手センター(岩手職業能力開発促進センター)	財津 拓三	
		(独)雇用・能力開発機構高知センター(高知職業能力開発促進センター)	古山 辰志	
管理・事務系	ビジネスワーク 生産経営実務	(独)雇用・能力開発機構生涯職業能力開発促進センター	永田 穂積	
		(独)雇用・能力開発機構新潟センター(新潟職業能力開発促進センター)	甲田 広	
		(独)雇用・能力開発機構石川センター(石川職業能力開発促進センター)	赤沼 啓二	
		(独)雇用・能力開発機構北海道センター(北海道職業能力開発促進センター)	池田 久孝	
		(独)雇用・能力開発機構愛媛センター(愛媛職業能力開発促進センター)	小池 成之	
		(独)雇用・能力開発機構大阪センター(関西職業能力開発促進センター)	長谷 昌彦	
		(独)雇用・能力開発機構鳥取センター(鳥取職業能力開発促進センター)	山本 弘実	
制御系	生産システム技術科 制御技術科	(独)雇用・能力開発機構栃木センター(栃木職業能力開発促進センター)	矢野 牧人	
		(独)雇用・能力開発機構千葉センター(千葉職業能力開発促進センター)	末富 暢	
		(独)雇用・能力開発機構神奈川センター(関東職業能力開発促進センター)	高橋 昭吾	
		(独)雇用・能力開発機構大阪センター(関西職業能力開発促進センター)	藤本 周央	
		(独)雇用・能力開発機構岡山センター(岡山職業能力開発促進センター)	上間 豊久	
情報・通信系	マネジメント情報システム	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	菅野 恒雄	
		(独)雇用・能力開発機構神奈川センター(関東職業能力開発促進センター)	庄林 雅了	
		(独)雇用・能力開発機構京都センター(京都職業能力開発促進センター)	永田 行宏	
		(独)雇用・能力開発機構兵庫センター(兵庫職業能力開発促進センター)	都留 史明	
		(独)雇用・能力開発機構滋賀センター(滋賀職業能力開発促進センター)	大岡 和弘	
		(独)雇用・能力開発機構青森センター(青森職業能力開発促進センター)	熊野 秀樹	

【離職者訓練カリキュラム等検討委員会に係る特別委員】

(敬称略、順不同)

系	所 属	氏 名
機 械	株式会社日立製作所 総合教育センター モノづくり技術研修所 主任教務	川田 陽一
	株式会社デンソー技研センター 短大教育部 シニアエキスパート	山崎 和彦
金 属	江崎工業株式会社 総務部 人事課 課長	渡部健二郎
	株式会社ウェルディングアロイズ・ジャパン 代表取締役	青田 利一
電 気 子 ・	有限会社四條電気 代表取締役社長	四條 茂夫
	株式会社関電工 営業統轄本部 工事管理部 部長 工事管理チームリーダー	澤田 正一
制 御	バルテス株式会社 代表取締役 副社長	吉田 祐一
	NPO法人 組込みソフトウェア管理者・技術者育成研究会 理事	鈴木 圭一
ビ ル	株式会社シンソウ 代表取締役	大島 常朗
	三成冷熱工業株式会社 代表取締役	三浦 秀雄
住 宅	鎌形建設株式会社 常務取締役	鎌形 憲一
	有限会社泰楽建設 取締役	泰楽 治男
情 報 ・ 通 信	城西国際大学 IT教育センター 教授	本田 実
	株式会社クラフト 営業部 部長	成瀬 真雄
	株式会社クラフト 企画開発部 部長	田中 晃徳
管 理 ・ 事 務	相模原公共職業安定所 統括職業指導官	岸 光男
	ES経営研究所 代表	那須野弘司
	押谷フェルト化成株式会社 管理本部 本部長	廣木 克己

【テキスト作成委員】

(敬称略、順不同)

(1) 内部委員

系	所 属	氏 名	
機 械	(独)雇用・能力開発機構群馬センター(群馬職業能力開発促進センター)	鈴木 勝博	
	(独)雇用・能力開発機構栃木センター(栃木職業能力開発促進センター)	井上 卓	
	(独)雇用・能力開発機構奈良センター(奈良職業能力開発促進センター)	奥菌 耕一	
	(独)雇用・能力開発機構山形センター(山形職業能力開発促進センター)	大塚健太郎	
	金 属	(独)雇用・能力開発機構福岡センター飯塚職業能力開発促進センター	廣次 博
		(独)雇用・能力開発機構和歌山センター(和歌山職業能力開発促進センター)	萩原 文子
		(独)雇用・能力開発機構三重センター南伊勢職業能力開発促進センター	宇都宮昭弘
電 気 ・ 電 子 情 報 ・ 通 信	(独)雇用・能力開発機構和歌山センター(和歌山職業能力開発促進センター)	前田 仁	
	(独)雇用・能力開発機構兵庫センター(兵庫職業能力開発促進センター)	小山 泰敬	
	(独)雇用・能力開発機構佐賀センター(佐賀職業能力開発促進センター)	河野 純徳	
	(独)雇用・能力開発機構大阪センター(関西職業能力開発促進センター)	藤本 周央	
	(独)雇用・能力開発機構愛媛センター(愛媛職業能力開発促進センター)	山口三四郎	
居 住	ビ ル	(独)雇用・能力開発機構秋田センター(秋田職業能力開発促進センター)	伊藤 敬二
		(独)雇用・能力開発機構香川センター(香川職業能力開発促進センター)	明石勢津也
	住 宅	(独)雇用・能力開発機構大分センター(大分職業能力開発促進センター)	橋本比呂志
		(独)雇用・能力開発機構愛媛センター(愛媛職業能力開発促進センター)	菊池 観吾
		(独)雇用・能力開発機構岩手センター(岩手職業能力開発促進センター)	財津 拓三
管 理 ・ 事 務	(独)雇用・能力開発機構福島センター(福島職業能力開発促進センター)	大越謙太郎	
	(独)雇用・能力開発機構埼玉センター(埼玉職業能力開発促進センター)	獅倉 一輝	
	(独)雇用・能力開発機構新潟センター(新潟職業能力開発促進センター)	甲田 広	
	(独)雇用・能力開発機構大阪センター(関西職業能力開発促進センター)	長谷 昌彦	
情 報	(独)雇用・能力開発機構栃木センター(栃木職業能力開発促進センター)	後藤 祐樹	
	(独)雇用・能力開発機構兵庫センター(兵庫職業能力開発促進センター)	都留 史明	

(2) 外部執筆委員

系	所 属	氏 名
機 械	個人(技術士:機械部門、総合技術監理部門)	外山 幸雄
居 住	フォルム設計企画一級建築士事務所	徳永 栄一
情 報	佐藤企画	佐藤 貞吉
情 報	オフィスジェミニ	中村美奈子

【事務局】

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 訓練技法研究室
 (独)雇用・能力開発機構本部 業務推進部 職業訓練課

【参 考】

〈職業能力開発ステーションサポートシステム：カリキュラムモデル検索〉

● 離職者訓練カリキュラムモデル集「カリキュラムモデル」

カリキュラムモデル検索

表示したいカリキュラムモデルの「仕上がり像」、「情報シート」、「モデル変更理由」をクリックしてください。該当科の各「仕上がり像」、「情報シート」、「モデル変更理由」が表示されます。

〔○〕をクリックすると、「仕上がり像」、「情報シート」、「モデル変更理由」のエクセルファイルがダウンロードできます。

※ 仕上がり像が2つ以上ある場合は、「仕上がり像A」、「仕上がり像B」とアルファベットで区別しています。

系名	No.	科名	仕上がり像	情報シート	モデル変更理由	ダウンロード
機械系	1	テクニカルメタルワーク科	A B C D	●	●	○
	2	金属加工科	A B C D E	●	●	○
	3	テクニカルオペレーション科	A B C D E	●	●	○
	4	テクニカルマネジメント科	A B C D	●	●	○
	5	デジタル機械設計科	A B	●	●	○
	6	設備保全サービス科	A B C	●	●	○
	7	CAD/CAM技術科	A B C	●	●	○
	8	制御技術科	A B C	●	●	○
	9	生産システム技術科	A B C D E	●	●	○
電気・電子系	10	組込みマイコン技術科	A B	●	●	○
	11	光通信施工技術科	A B	●	●	○
	12	電気・通信施工技術科	A B	●	●	○
	13	電気設備サービス科	A B	●	●	○
	14	電気設備科	A B C	●	●	○
情報・通信系	15	マネジメント情報システム科(生産情報管理コース)	A B	●	●	○
	16	マネジメント情報システム科(経営情報管理コース)	A B C D	●	●	○
居住系	17	ビル管理科	A B C D	●	●	○
	18	ビル設備サービス科	A B C	●	●	○
	19	住宅サービス科	A B C D E	●	●	○
	20	住宅リフォーム技術科	A B C D E	●	●	○
	21	住宅診断サービス科	A B	●	●	○
	22	eビジネス管理科	A	●	●	○
	23	サービス企画科	A	●	●	○
	コンピュータグラフィック科	A	●	●	○	

● 離職者訓練カリキュラムモデル集「ユニット一覧・ユニット検索」

ユニット一覧

表示したい系名をクリックしてください。ユニット一覧が表示されます。

■ 系名
[M 機械系](#) [E 電気・電子系](#) [I 情報・通信系](#) [H 居住系](#) [S 管理・事務系](#) [Y その他](#)

ユニット検索

検索したい項目を選択または、文字、数字等を入力して実行ボタンを押してください。一部入力でも構いません。入力された全ての条件に当てはまる「ユニットシート」を抽出します。ユニット名、教科の細目、内容、使用する機械器具等の検索条件では全角・半角は区別されます。また、全角の大文字・小文字は区別されます。

系

系を選択してください。

システム名

システム名から検索します。

ユニット番号

ユニット番号から検索します。

ユニット名

ユニット名から検索します。

教科の細目

ユニットシートに記載されている教科の細目から検索します。

内容

ユニットシートに記載されている内容から検索します。

使用する機械器具等

ユニットシートに記載されている機械器具等から検索します。

検索実行

チ. 認定教科書の改定

1. 職業訓練用教科書の開発・作成計画等

普通職業訓練用教科書の改定業務について、教科書出版社及び専門団体などの協力のもとに5教科書の改定を行った。

2. 改定業務の実施状況等

平成18年度の教科書別改定状況は以下のとおりである。

(ア) 改定内容の検討・改定原稿の作成及び電子ファイル化

普通課程用教科書（5教科書）

教科書名	改定内容検討委員	所 属	担当者
テクニカルイラストレーション*)	濱名 忠義 本田 紀勝 本村 昌彦 渡辺 潔 磯野 宏秋	千葉県立船橋高等技術専門校 メトリックス 東京イラスト株式会社 株式会社グラフィン (独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	鳥潟 与明 木山 弘章
タ イ ル	小笠原和博 坂巻 嘉一 篠原 和彦 森井 政明 横山 伸吾 三田 紀行	株式会社INAX 元株式会社サカマキセラミック 株式会社日本陶業 有限会社新栄陶業 東京都立足立技術専門校 (独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
左 官	石川 悦夫 大井 信悦 古賀 一八 斎藤金次郎 鈴木 光 日暮 一雄 吉澤 成和 三田 紀行	石川工材株式会社 大井工業株式会社 株式会社長谷工コーポレーション 東京都立足立技術専門校 鈴木建塗工業株式会社 有限会社日暮システム 吉澤左官工業 (独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
金型工作法	高橋 進 西 直美 福島 有一 山口 文雄 小川 秀夫 小渡 邦昭 榊原 充 増川 一郎	日産自動車株式会社 社団法人日本ダイカスト協会 福島技術士事務所 山口設計事務所 (独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校 (独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校 (独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校 (独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校	
測量実技教科書	斉田 諒 野口 憲一 張替 徹 山内 智晴 川上 善嗣	社団法人日本測量協会 大成建設株式会社 東京都立板橋技術専門校 株式会社奥村組 (独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	

*) 改定前は、立体製図の基礎（テクニカルイラストレーション）であったが、改定を機にこれまでの副題を主題にすることとした。

(イ) 教科書監修

普通課程用教科書監修（5教科書）

教科書名	監修	所 属	担当者
テクニカルイラストレーション	本田 紀勝 磯野 宏秋	メトリックス (独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	鳥潟 与明 木山 弘章
タ イ ル	坂巻 嘉一 三田 紀行	元株式会社サカマキセラミック (独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
左 官	古賀 一八 三田 紀行	株式会社長谷工コーポレーション (独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
金型工作法	高橋 進 小川 秀夫	日産自動車株式会社 (独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	
測量実技教科書	野口 憲一 川上 善嗣	大成建設株式会社 (独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	

(ウ) 認定手続業務

普通課程用教科書（5教科書）

教科書名
テクニカルイラストレーション
タ イ ル
左 官
金型工作法
測量実技教科書

【事務局】

能力開発研究センター 開発研究部 教材研究室

2. 情報発信事業

職業能力開発ステーションサポートシステム

【概要】

職業訓練指導員向けの職業能力開発に係る情報発信システム「職業能力開発ステーションサポートシステム」は、各種データ追加・更新やメールマガジンの発信、パンフレットによる広報普及活動等を実施した。

【事業概要】

- ホームページ「職業能力開発ステーションサポートシステム」の運用管理

URL <http://www.tetras.uitec.ehdo.go.jp/>

- 教材作成支援情報（会員登録数1,535名……平成19年3月現在）
- カリキュラム・モデル情報検索データ更新
- 能力開発研究センター刊行物検索データ更新
- 技能と技術バックナンバー検索データ更新
- 教科書使用状況検索データ更新
- メールマガジン（4回発信）
- 能力開発研究センター事業概要更新
- データ配信サービスデータ追加
- 各コンテンツ用データ加工（PDFファイル化・HTMLファイル化）
- システム管理
 - システム保守管理
 - 利用者管理
- セキュリティチェック
- システムの広報普及活動

【事務局】

能力開発研究センター

企画調整部 企画調整室

能力開発研究センター

企画調整部 普及促進室

能力開発研究センター

企画調整部 職業訓練教材整備室



3. 開発研究成果の広報と普及業務

開発研究成果については、「調査研究報告書」「調査研究資料」「教材情報資料」としてとりまとめ、関係機関へ送付している。また、教科書、教材類については、厚生労働省の認定を受けたのち財団法人等を通じて出版、販売ルートにのせる。

そのほか、「技能と技術」「職業能力開発報文誌」「職業能力開発研究」の編集・刊行、「職業能力開発研究発表講演会」の開催、その他各種研究会、講演会への講師の派遣等を通じて、広く開発研究成果の普及を図っているところである。

(1) 平成18年度刊行物

ア. 調査研究報告書等

(ア) 調査研究報告書

号	標 題
No.135	日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目例の充実
No.136	職業能力開発ニーズの把握とカリキュラムモデルの構築 ー建設分野ー
No.137	受講者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合することを容易にする訓練システムの研究 ー離職者を対象とした効果・効率的訓練システムの提言と検証実施事例報告ー
No.138	教育訓練現場における知的財産権に関する調査研究 ー教材作成時に注意すべき著作権を中心としてー
No.139	訓練効果の評価に係る調査研究 ー公共職業訓練コースの評価の導入に向けてー
No.140	職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 ー平成18年度 電気・電子分野ー

(イ) 調査研究資料

号	標 題
No.119	発達障害者に対する効果的な職業訓練事例集
No.120	応用課程モデル教材の開発と訓練効果の研究 ー標準課題実習におけるヒューマンスキル・コンセプチュアルスキル等の調査・分析ー
No.121	事業主の人材育成能力の強化 ー企業の教育訓練担当者を育成するための訓練プログラムの開発・実施ー 中間報告書

(ウ) 教材情報資料

号	標 題
No.116	応用短期課程モデル教材 ー振動実験及び振動解析(CAE)を活用した機械設計技術指導書ー
No.117	障害者職業能力開発指導者研修プログラムの開発 ー研修プログラム及び研修テキストの作成ー

(エ) CD等

号	標 題
No.06-33	日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目作成支援ツール
No.06-34	応用課程モデル教材の開発と訓練効果の研究 －標準課題実習におけるヒューマンスキル・コンセプチュアルスキル等の調査・分析－
No.06-35	応用短期課程モデル教材 －振動実験及び振動解析(CAE)を活用した機械設計技術指導書－

(オ) 普及版小冊子

号	標 題
1	教育訓練現場における知的財産権Q & A －著作権を中心として－

イ.「技能と技術」誌の編集

本年度は2006年第3号（通巻238号）から2007年第2号（通巻243号）までを編集した。各号の主な内容は次のとおりである。

3/2006 通巻238号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	継続は力なり	菅 光雄/株式会社ユアテック
【特集】	職業能力開発論文コンクール	
1	産学連携の実践で学んだ、オーダーメイド型技術セミナーの「技術協力コーディネーター」について	河村泰作/職業能力開発総合大学校東京校
2	今後の職業能力開発「技術校生による授業評価の試行実施」	吉田玉緒/神奈川県技術校授業評価制度検討・試行グループ代表 商工労働部産業人材課
3	今後の職業能力開発	西口美津子/ポリテクカレッジ横浜校
4	技能・技術習得のためのマルチメディア教材の有効性について	森永智年/九州ポリテクカレッジ・福元 基/職業能力開発総合大学校東京校
5	企業現場の要望・変化に対応した「オンリーワン・セミナー」実践報告	菅沼 啓・北山貴宏/愛媛センター
6	キャリア形成支援の取り組み	小島智一/神奈川県立紅葉ヶ丘高等職業技術校
7	障害者に対する職業能力開発	前島和雄/愛知障害者職業能力開発校
【ぶれいくさろん】		
1	リレートーク1 「APC FC」の活動報告	北崎弘勝/大阪センター
2	リレートーク2 岡山5年生	山本未来/ポリテクセンター岡山
【研究ノート】		
1	イリイチの思想と公共訓練(2)	戸引一則/埼玉県立川越高等技術専門校飯能分校
【お知らせ】		
1	「技能と技術」誌表紙デザイン募集のお知らせ	編集部

4/2006 通巻239号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	「職業能力開発訓練」再考	山本克夫/株式会社九電工
【特集】	①アビリンピック②障害者の職業能力開発	
1	第29回全国障害者技能競技大会（アビリンピック）	独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構雇用開発推進部雇用推進課
2	2007年ユニバーサル技能五輪国際大会	独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構雇用開発推進部国際アビリンピック準備室
3	障害者職業能力開発のための基礎講座	寺島永藏/国立吉備高原職業リハビリテーションセンター
4	障害者の職業訓練について ー機械技術科の訓練現場からー	真鍋勝憲・植木正則・嶺也守寛/国立職業リハビリテーションセンター
5	大阪府で実施する障害者の態様に応じた多様な委託訓練	大阪府商工労働部 雇用推進室能力開発課
6	障害者に対する職業能力開発 ー幅広い職種に対応できる職業能力開発への取り組みー	鳥居 奨/静岡県立あしたか職業訓練校

【ぶれいくさろん】		
1	リレートーク 1 金沢から築館へ	内山 元/東北ポリテクカレッジ
2	リレートーク 2 最近の楽しみ	三好和人/広島センター
【実践報告】		
1	工場内操業データ収集支援システムの開発 －応用課程開発課題を通じた地域企業支援の一事例－	恩田邦夫・遠藤和芳/北海道ポリテクカレッジ
2	電子部品を用いたモノづくり課題の提案	伊藤 徹/石川センター
3	能力開発業務への取り組み－総合制作実習の実践報告	角本邦久/関東ポリテクカレッジ
【研究ノート】		
1	技能継承と雇用管理の課題 －大手企業の取り組みを中心として－	大木栄一/職業能力開発総合大学校
【海外技術協力】		
1	アフリカ・ウガンダの職業訓練事情	山見 豊/ポリテクカレッジ千葉
【お知らせ】		
1	第14回職業能力開発研究発表講演会発表募集要領	編集部

5 / 2006 通巻240号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	技能五輪への再挑戦	池内孝行/株式会社四電工
【特集】	地域企業とのかかわり方	
1	地域企業とのかかわりについて	松中孝二/東北ポリテクカレッジ
2	雇用管理と能力開発の一元化を通して	丹羽拓治/広島センター
3	地域社会での研究開発成果発表の報告	北陸職業能力開発大学校研究企画プロジェクト
4	地域企業とのかかわり方	福岡センター（八幡職業能力開発促進センター）
【ぶれいくさろん】		
1	リレートーク 1 デリカとの出会い	郡司智也/長野センター
2	リレートーク 2 浜松の生活について	朝長成吾/ポリテクカレッジ浜松
【実践報告】		
1	高速インターネットサービス提供地域の拡充に向けた取り組み －無線LANを活用した通信環境の提供例の考察－	加畑満久/ポリテクカレッジ京都
2	ビル管理科訓練内容の見直しによる新たな展開 －職業能力開発の実践－	佐藤英男/東京都立亀戸技術専門校
3	パソコンを用いた制御システムの教材開発	長谷川拓宏/北海道ポリテクカレッジ
4	群馬センターにおける人材高度化研究会の取り組み －地域ニーズに沿ったセミナー展開を目指して－	中村瑞穂・山下陽一・橋本圭三・沢村隆志・福津博次・鈴木勝博・鈴木啓生・立花英明・斎藤幹夫・田中律夫/群馬センター 佐藤 任/新潟職業能力開発短期大学校
【調査研究報告】		
1	京都府下での高速インターネットサービスの現状と今後の拡充に向けて（デジタル治水整備後の情報通信環境整備等に関する調査研究会概要報告）	加畑満久/ポリテクカレッジ京都
【図書紹介】		
1	田中萬年著「教育と学校をめぐる三大誤解」	村上有慶/沖縄職業能力開発大学校
【お知らせ】		
1	「技能と技術」誌原稿募集のお知らせ	編集部

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	断つことなく	道上 隆敏／北海電気工事株式会社 人事労務部長
【特集】	2007年問題と技能の伝承	
1	職人の熟練技能とその伝承をめぐって	森 和夫／技術・技能教育研究所
2	多様で柔軟な職業能力開発の推進 —海外生産を見据えたプレス職場の実際—	萩原 進・鶴見 寛治・山中 一弘・佐藤高行／アイシン精機株式会社 新豊工場 工場管理グループ
3	普通職業訓練校ヤマトテクニカルスクールの挑戦 ～高度で専門的な技能の維持・伝承～	河原田 学也／株式会社ヤマト 技術部教育センター 職業訓練指導員
4	2007年問題と溶接技能伝承に思う	頃末 寛／兵庫センター
【ふれいくさろん】		
1	リレートーク 1 信州日帰り登山	横山 裕二／ポリテクセンター松本
2	リレートーク 2 高知での余暇の楽しみ方	磯部 真一郎／ポリテクカレッジ高知
【実践報告】		
1	職業能力開発大学校・短期大学校の技術教育に関する 考察 —数学力の調査・分析と大学・高専とのカリキュ ラムの比較・考察—	楠原 良人／九州ポリテクカレッジ
2	電子透かし音響・画像の制作技術	佐々木 隆幸／ポリテクカレッジ青森
3	ブレイクスルー思考を用いた職業能力開発のシステム 開発について —ユニークな職業訓練を目指して—	島袋 清栄／沖縄県立具志川職業能力開発校
【調査報告】		
1	2007年「大学全入」問題と当校の状況	神田 健一／四国ポリテクカレッジ
【教材報告】		
1	新たな基礎工学実験の取り組みについて —新しい実験テーマとその実践報告—	穴田 悦生・神田 健一／四国ポリテクカレッジ
【図書紹介】		
1	田中萬年著「職業訓練原理」	山見 豊／ポリテクカレッジ千葉
【お知らせ】	「技能と技術」誌Vol.42表紙デザイン決定 「技能と技術」誌原稿募集のお知らせ	編集部 編集部

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	豊かさと技術体系	久保 紘／関東職業能力開発大学校
【特集】	eラーニングを利用した職業訓練	
1	ブロードバンド時代の新たな教育ソリューション 「ブレンディッドeラーニング」の展開	NTTラーニングシステムズ株式会社 総合研修事業部
2	職業能力開発におけるeラーニング教材の取り組みと 学習支援機能を取り入れたIT訓練教材の紹介	西出 春夫・太田和夫・菅野俊英・大杉理彦／北海道 経済部労働局人材育成課
3	技術継承のためのeラーニング	小笠原 豊道／株式会社よんでんメディアワークス 技術開発部
4	eラーニング2.0：参加するeラーニングへ	斉藤 常治・志村 航／学びing株式会社
【ふれいくさろん】		
1	静岡の魅力	伊東 仁一／静岡センター
2	日本最南端	諫山 太一／沖縄職業能力開発大学校
【実践報告】		
1	ロボット・トライアスロン大会参戦記	恩田 邦夫・上村 友弘・村田 光昭／北海道職業能 力開発大学校

2	製作課題へのMOT（技術経営）の適用 －「戦略を持ったものづくり」教育への試み－	岡田 昌樹／北海道立北見高等技術専門学院
3	アビリティ訓練におけるカスタマイズ訓練、企業実習の導入について 前編：カスタマイズ訓練の導入	伊東 丈・松尾慎太郎／滋賀センター
4	御神輿の研究と製作	山崎 辰哉／福島県立郡山高等技術専門校
5	メカトロ甲子園の開催	佐久間富美夫・梶浦 武／関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校
6	水底観測システムの試作および水底の三次元観測－探触子法による水深測定とExcelを用いた三次元表示	仲田 善計・小波 津諒・石本 直幸／沖縄職業能力開発大学校
【ずいそう】		
1	溶接で活路を拓いた訓練生	頃末 寛／ポリテクセンター兵庫
【短信】		
1	2006技能五輪&アビリンピックinかがわ	亀山 啓司／香川県立丸亀高等技術学校・亀山 寛司／中国ポリテクカレッジ
【教材報告】		
1	Webブラウザを用いた遠隔監視制御装置の教材化	山口 修／四国職業能力開発大学校
【お知らせ】		
1	「技能と技術」誌表紙デザインへの取り組み	橋口 俊英／長崎県立長崎高等技術専門校
2	技能と技術バックナンバー	編集部
3	「技能と技術」誌原稿募集のお知らせ	

2 / 2007 通巻243号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	技能の明日はどうなる	野村 東太／ものづくり大学
【特集】		
1	職業訓練と「義務教育」に関する一考察	田中 萬年／職業能力開発総合大学校
2	ビジネスパーソンの思考・行動特性に着目した職業能力の開発	大天 健一／生涯職業能力開発促進センター
3	生涯職業能力開発としてのコミュニケーションについて	小池 慎介／生涯職業能力開発促進センター
【ふれいくさろん】		
1	水の都 松江	秋元 建志／島根センター
2	長距離移動の時間のつかいかた	矢口 博道／福島センター
【実践報告】		
1	高度な技能への挑戦 ー第42回技能五輪全国大会旋盤競技への参加と取り組みを通してー	牧野 心一／静岡県立清水技術専門校
2	UMLによる実践的システム設計・開発 ～卒研究生が試みた教材開発～	深江 裕忠／職業能力開発総合大学校
3	「日本版デュアルシステム」の訓練効果について	出来 俊司・多井作和郎・迫田 竜太／ポリテクセンター中部
【技術解説】		
1	ロジカル・シンキングによる提案技法へのアプローチ	庫本 篤・藤原 正浩／近畿職業能力開発大学校・水渡 博幸／職業能力開発総合大学校
【教材報告】		
1	μITRONの実装と教材化に向けた取り組み	杉山 誠・板坂 正昭／中国職業能力開発大学校
2	ワンチップマイコン(PIC)入門学習のためのフレームワーク作成	内藤 光明／東海職業能力開発大学校
【お知らせ】		
1	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター平成18年度発行の報告書のご案内	編集部
2	「技能と技術」誌原稿募集のお知らせ	

(ア)「技能と技術」誌編集委員（平成18年度）

区分	氏名	所属
編集委員長	緒方 悟	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター所長
編集委員	山口 力	(独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校
編集委員	小島 篤	(独)雇用・能力開発機構山形センター（山形職業能力開発促進センター）
編集委員	近内 幸夫	福島県立会津高等技術専門学校
編集委員	上田 典之	中央障害者職業能力開発校
編集委員	前川 秀幸	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校建築システム工学科
編集委員	菅原 由佳	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
編集委員	人見功治郎	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校
編集委員	小関 誠	静岡県商工労働部就業支援総室職業能力開発室
編集委員	出来 俊司	(独)雇用・能力開発機構愛知センター（中部職業能力開発促進センター）
編集委員	小田 泰久	(独)雇用・能力開発機構大阪センター（関西職業能力開発促進センター）
編集委員	下井 孝二	松下電器産業(株) 人材開発カンパニー
編集委員	明賀 保仁	大阪障害者職業能力開発校
編集委員	亀山 寛司	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校
編集委員	若松 邦幸	(独)雇用・能力開発機構愛媛センター（愛媛職業能力開発促進センター）
編集委員	坂田 勝彦	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校
編集委員	佐藤 正幸	熊本県立技術短期大学校

(イ)「技能と技術」誌編集委員会の開催

「技能と技術」誌編集要綱に基づき、編集委員会を以下のとおり開催した。編集委員会において、平成18年の編集方針を決定した。

【編集委員会】

平成18年8月4日 (独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校にて開催

(ウ)「技能と技術」誌ブロック取材

東ブロックと西ブロックの職業能力開発施設と近隣の企業を取材訪問し、その概要を本誌に紹介することを目的とする。

【東ブロック取材訪問】

平成18年10月30日 寿産業株式会社 発寒工場

31日 (独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校

出席者：本誌編集委員8名、事務局2名

【西ブロック取材訪問】

平成18年11月21日 大阪障害者職業能力開発校

22日 松下電器産業(株) 人材開発カンパニー

出席者：本誌編集委員 5 名、事務局 2 名

(エ)「技能と技術」誌表紙デザインコンクールの開催

このコンクールは、全国のデザイン系を有する職業能力開発施設の職員・学生・受講生等を対象に年1回公募し、アイデアと技量を競い合うことにより一層の技能習得意欲を刺激することを狙いとしている。

なお、本年度は137点の応募があり、入選者は次の13名である。

最優秀作品	伊志嶺正義	長崎県立長崎高等技術専門学校
優 秀 作 品 (2点)	福土 綾花	北海道立旭川高等技術専門学院
	山田 康二	大阪障害者職業能力開発校
佳 作 (10点)	鈴木 遥	神奈川県立産業技術短期大学校
	畠山依里佳	北海道立札幌高等技術専門学院
	加藤 憲親	宮城県立仙台高等技術専門学校
	片桐 佳子	長野県長野技術専門学校
	杉瀬 宏昌	静岡県立浜松技術専門学校
	酒井 愛帆	兵庫県立神戸高等技術専門学院
	長崎 方建	島根県立出雲高等技術校
	川田 紗織	香川県立高松高等技術学校
	巽 隆之	兵庫障害者職業能力開発校
	安藤 正治	福岡障害者職業能力開発校

ウ.「職業能力開発報文誌」の編集

本年度は第18巻第2号（通巻36号）及び第19巻第1号（通巻37号）を発行した。内容は次のとおりである。

第18巻第2号（通巻36号）

〈報文〉

1	地域型木造住宅生産・供給システムに関する研究 －現状分析とシステム構築の支援過程について－	東北職業能力開発大学校	平野 直樹
2	標準電波を使った道路用同期発光型視線誘導標の開発	北海道職業能力開発大学校	中村 聡 吉野 正樹 佐藤 龍司 西野 元一 恩田 邦夫 瀧田 大亮 旁川 文彰
3	再帰性を持たせたホログラフィックレーティングの 作製と道路用視線誘導標への応用	近畿職業能力開発大学校	佐藤 龍司 吉野 正樹 中村 聡 西野 元一
4	統制環境概念の生成と発展	富山職業能力開発促進センター	小森 清久

〈研究ノート〉

5	ヨセフスの問題	関東職業能力開発大学校	加部 通明
---	---------	-------------	-------

〈実践報告・資料〉

6	プラスチック成形品のゲート除去装置の開発	東北職業能力開発大学校附属 青森職業能力開発短期大学校 高度職業能力開発促進センター	大川 正洋 内村 幸生 佐々木 進 佐藤 大介
7	画像認識機能を有する自律走行ロボット	四国職業能力開発大学校	山口 修

第19巻第1号（通巻37号）

〈報 文〉

1	圧電アクチュエータを用いた片持送水管の最適出力フィードバック制御による安定化（速度フィードバックの場合）	東北職業能力開発大学校	高橋 史明
2	大規模迷路探索シミュレーション －その2 立体の場合－	関東職業能力開発大学校	加部 通明
3	エアプラズマ切断法による高精度切断加工の検討	広島職業能力開発促進センター	野原 英孝
4	香川県における土塗壁の強度に関する研究 －その1 壁土圧縮試験－	四国職業能力開発大学校	宇都宮直樹 山下世為志 大塚 泰夫 行武 俊和
5	コンクリートクラック深さ測定の電気的非破壊検査法の検討	東北職業能力開発大学校 東北学院大学 工学部	奈須野 裕 芳賀 昭 梶山 知宏

〈研究ノート〉

6	破損・不用陶器のリサイクル －コンクリート用骨材としての可能性－	近畿職業能力開発大学校附属 滋賀職業能力開発短期大学校	秦 啓祐
---	-------------------------------------	--------------------------------	------

〈実践報告・資料〉

7	はりのたわみ測定と解析のための教材開発	九州職業能力開発大学校附属 川内職業能力開発短期大学校	下土橋 渡
---	---------------------	--------------------------------	-------

平成18年度職業能力開発報文誌 編集幹事・編集委員一覧

区 分	氏 名	所 属
編集幹事座長 編集委員長	緒方 悟	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター所長
編 集 幹 事	今西 信嗣	近畿職業能力開発大学校長
編 集 幹 事	梅津 二郎	職業能力開発総合大学校長期課程部長
編 集 幹 事	大川 正尋	愛知センター（中部職業能力開発促進センター所長）
編 集 幹 事	川端 正俊	職業能力開発総合大学校応用研究課程部長
編 集 幹 事	久保村ひとみ	職業能力開発指導部次長
編 集 幹 事	中村喜代次	四国職業能力開発大学校長
編 集 幹 事	花田 英一	神奈川センター統括所長
編 集 幹 事	世取山 清	四国職業能力開発大学附属高知職業能力開発短期大学校長
編 集 委 員	奥屋 和彦	九州職業能力開発大学校（建築系）
編 集 委 員	恩田 邦夫	北海道職業能力開発大学校（情報系）
編 集 委 員	国谷 滋	北陸職業能力開発大学校（機械系）
編 集 委 員	下町 弘和	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター（機械系）
編 集 委 員	奈須野 裕	東北職業能力開発大学校（電気・電子系）
編 集 委 員	原 圭吾	中国職業能力開発大学校（電気・電子系）
編 集 委 員	吉田 信也	職業能力開発総合大学校東京校（電気・電子系）
編 集 委 員	渡辺 信公	職業能力開発総合大学校電気システム工学科（電気・電子系）

エ. 「職業能力開発研究」の編集

「職業能力開発研究」第25巻を発行した。内容は次のとおりである。

「職業能力開発研究」第25巻

〈論 文〉

1	自己評価を活用したヒューマン・スキル コンセプトual・スキル訓練の効果的展開 ー応用課程における課題学習・ワーキンググ ループ学習方式を例としてー	新井 吾朗 木村 亨 坂本 卓也	職業能力開発総合大学校能力開発専門学科 職業能力開発総合大学校高度訓練研究室
2	中国における職業教育の実情と課題	藍 欣 砂田 栄光	天津工程師範学院 職業能力開発総合大学校教務
3	生体情報を利用した信号処理教材の開発に関 する研究	花房 昭彦 七尾 和之 不破 輝彦 池田 知純 寺町 康昌 三上 直樹 下笠 賢二	職業能力開発総合大学校福祉工学科 職業能力開発総合大学校情報工学科 職業能力開発総合大学校東京校生産技術科
4	IT系学生の新たな課題解決方式に関する試行 ー生産情報システム技術科の開発課題への新 たな取組みー	福良 博史 小林 幸二 三屋恵一郎	職業能力開発総合大学校東京校
5	これからのオブジェクト指向設計に必要な形 式論理の訓練の実践例	福良 博史	職業能力開発総合大学校東京校

平成18年度職業能力開発研究誌専門部会委員一覧

区 分	氏 名	所 属
部 会 長	庄司 久孝	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター企画調整部長
委 員	高山 純二	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部長
委 員	稲川 文夫	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター企画調整室長
委 員	桂 賢一	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター職業訓練教材整備室長
委 員	木村 亨	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター高度訓練研究室長
委 員	木山 正博	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター在職者訓練研究室長
委 員	鳥潟 与明	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター教材研究室長
委 員	下町 弘和	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター訓練技法研究室長
委 員	鷹尾 英俊	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター調査研究室長
委 員	花房 昭彦	職業能力開発総合大学校福祉工学科助教授
委 員	川上 善嗣	職業能力開発総合大学校建築システム工学科講師

(2) 第14回職業能力開発研究発表講演会の開催

第14回職業能力開発研究発表講演会を以下のとおり開催した。

開催日：平成18年11月9日(木)～11月10日(金)

会場：職業能力開発総合大学校 多目的実習・研修棟

テーマ：「創造的ものづくりを支える技能・技術」

発表内容は以下のとおりである。

11月9日(木)

－特別講演－

創造的ものづくりの成功事例

－熟練技能者たちの知恵と新しいものづくり－

講演者 赤池 学 氏

(株)ユニバーサルデザイン総合研究所所長



第1会場(口頭発表)

(注) ○印は発表者

1	製作課題へのMOT(技術経営)の適用	○岡田 昌樹	北海道立北見高等技術専門学院電子機械科
2	産業技術専攻科の開設に向けて	○本間 義章	岩手県立産業技術短期大学校産業技術専攻科
3	今後の職業能力開発 技術校生による授業評価の試行実施 －「授業評価・改善の手引き」の作成－	○吉田 玉緒	神奈川県立産業技術短期大学校情報技術科
4	IT環境を活用した就職支援の試みについて	○高田 達男	京都府立京都高等技術専門校
5	パソコン総合ビジネス科における就職支援の実践報告	○蟹江登喜子	青山テクノロジー

第2会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	金属厚板のV曲げ加工 －曲げ加工可能板厚および厚板用曲げ型形状の検討－	○黒木 利記 小川 秀夫	職業能力開発総合大学校機械専攻 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科
2	バニシ加工された金型材の品質特性	○小矢畑 章 永野 善己 森 茂樹 小川 秀夫	職業能力開発総合大学校機械専攻 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科
3	V曲げ過程と加工エネルギー特性 －金属材料の曲げ加工エネルギーに関する研究－	○花谷 卓司 小川 秀夫	職業能力開発総合大学校機械専攻 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科
4	セラミック工具による金型表面のバニシ仕上げ －加工条件の総合的評価－	○石橋佑貴也 永野 善己 森 茂樹 小川 秀夫	職業能力開発総合大学校機械専攻 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科
5	製造業における設備管理の重要性と教育訓練について	○吉田 啓孝 廣瀬 渉 新貝 雅文 吉本 俊二 八崎 透 塚本 文彦	九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科

第3会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	ワンチップマイコン(PIC)入門学習のためのフレームワーク作成	○内藤 光明	東海職業能力開発大学校情報技術科
2	電子透かし画像制作研究	○佐々木隆幸	東北職業能力開発大学校附属 青森職業能力開発短期大学校電子技術科
3	ネットワークシステム構築実習におけるシステム負荷装置の活用報告	○後野 隆	九州職業能力開発大学校生産情報システム技術科
4	組み込みソフトウェア教材へのμITRON活用事例	○板坂 政昭 杉山 誠	中国職業能力開発大学校生産情報システム技術科 中国職業能力開発大学校生産情報システム技術科
5	エレベータ保守業務支援システムの開発 －地域産業支援成果報告－	○林 文彬 石川 功	沖縄職業能力開発大学校生産情報システム技術科 沖縄職業能力開発大学校生産情報システム技術科

第4会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	大型地震を模擬した大ひずみを受けた鋼構造溶接継手部の疲労強度に関する研究	○奥屋 和彦 近藤 良之	九州職業能力開発大学校 九州大学大学院工学研究院
2	コンクリートクラックの電気的非破壊検査法の一考察	○奈須野 裕 芳賀 昭	東北職業能力開発大学校生産電子システム技術科 東北学院大学工学部
3	戸建て住宅基礎の電気的特性と応用に関する研究	○渡邊 信公 清水 洋隆 前川 秀幸 三田 紀行 山崎 尚志 坪田 実	職業能力開発総合大学校電気システム工学科 職業能力開発総合大学校電気システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校造形工学科
4	トレーサーガスを用いた局所空気齢の測定法	○橋本 幸博	職業能力開発総合大学校建築システム工学科

11月10日（金）

第1会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	教育訓練現場での教材作成等に係る知的財産権の周知と対策	○木山 正博 鳥潟 与明 橋本 浩志	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
2	職業能力開発施設等における知的財産基本法の適用	○本多 浩	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
3	職業能力開発ニーズの把握とカリキュラムモデルの構築 －電気・電子、情報・通信、制御分野－	○小堀 勝幸	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
4	訓練技術の再構築とその適用事例	○新井 吾朗	職業能力開発総合大学校能力開発専門学科
5	企業現場の要望・変化に対応した「オンリーワン・セミナー」実践報告	○菅沼 啓 北山 貴宏	愛媛センター(愛媛職業能力開発促進センター)電気・電子系 愛媛センター(愛媛職業能力開発促進センター)電気・電子系
6	日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目例の開発	○下町 弘和 小堀 勝幸 菅原 由佳	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
7	高等学校数学履修科目の評定への影響	○水田 善朗	四国職業能力開発大学校生産情報システム技術科
8	能力開発への課題2006 －環境と歴史的建築の融合性－	○角本 邦久	関東職業能力開発大学校建築科
9	若年者就職問題と「見える化」職務分析による仕事体系作り －企業の人材育成システムへの取り組み－	○花房 明	神奈川センター（神奈川職業能力開発促進センター）
10	キャリア形成支援の取組み －職業訓練とキャリア・コンサルティングの融合－	○小島 智一	神奈川県立紅葉ヶ丘高等職業技術校
11	生涯職業能力としてのコミュニケーションについて	○小池 慎介	生涯職業能力開発促進センター能力開発部指導課
12	今後の職業能力開発 －市場細分化による効果的な離職者訓練の探索－	○西口美津子	港湾職業能力開発短期大学校横浜校
13	「セミナー企画・開発・実施レベルの向上に関する取り組みとその効果」 －在職者訓練プロセス管理の具体的展開事例－	○村上 智広	高度職業能力開発促進センター
14	いわゆる「青色発光ダイオード事件」の顛末	○櫻井 博行	埼玉センター（埼玉職業能力開発促進センター）
15	問題発見及び課題解決能力を養成する課題学習方式及びワーキンググループ学習方式による訓練効果の科学的分析	○木村 亨	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
16	プロセス管理の概要と公共職業訓練への普及	○川村 健児 坂本 卓也 木村 亨	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

第2会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	自動配光測定システムの開発 －大学校と産業界の連携によるものづくり 実学融合教育事例－	○亀山 寛司 石部 剛史 杉山 誠 有村 忠浩 藤原 久雄	中国職業能力開発大学校生産機械システム技術科 中国職業能力開発大学校生産機械システム技術科 中国職業能力開発大学校生産機械システム技術科 株式会社ゼニライトブイ技術開発部 株式会社銭屋アルミニウム製作所管理部
2	QCDSを重視した創造的ものづくりセミナー の開発と実践	○三鍋 茂 幾瀬 康史 飯塚 真次 下笠 賢治 丹羽 竜介 太田 和良	職業能力開発総合大学校東京校 職業能力開発総合大学校東京校 職業能力開発総合大学校東京校 職業能力開発総合大学校東京校 職業能力開発総合大学校東京校 職業能力開発総合大学校東京校
3	機械系保全と環境負荷物質	○木村 栄治 井上 佳彦 小林 秀忠	埼玉センター（埼玉職業能力開発促進センター） 材料化学研究会 材料化学研究会
4	セミナー展開におけるプレス加工CAE教材 の開発	○吉本 俊二	九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科
5	作業者と機械の協調によるTIG溶接システム の開発	○森園 智史 浅富 良平 久保 亮輔 塚本 文彦 藤浪 広志 中崎麻里代 福本 秀樹 富田 正昭 安田 克彦 西尾 一政	九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産電子システム技術科 九州職業能力開発大学校生産電子システム技術科 九州職業能力開発大学校生産電子システム技術科 九州職業能力開発大学校生産電子システム技術科 九州職業能力開発大学校生産電子システム技術科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 九州工業大学大学院
6	超耐熱合金インコネル718の旋削へのMQLの 適用	○荻野 耕平 田中 佑介 土井 一樹 飯田 圭亮 越智 通晴 海野 正頌 山元 雄介	九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産電子システム技術科 九州職業能力開発大学校生産電子システム技術科 九州職業能力開発大学校生産情報システム技術科 九州職業能力開発大学校生産情報システム技術科
7	食品加工自動機の開発 －ピナ貝の整列・切断装置の開発－	○竹島 薫 山本 雄大 松本 貴樹 田中 祥吾 中島 健太	九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産機械システム技術科 九州職業能力開発大学校生産電子システム技術科 九州職業能力開発大学校生産電子システム技術科
8	鶏卵自動販売システムの開発	○横目 智之 仲宗根喜長 近藤 悟 田上 晴久 石川 功 瀬底 正治 當眞 正 奥原 崇彦 神山 雄三 比嘉 清隆	沖縄職業能力開発大学校生産機械システム技術科 沖縄職業能力開発大学校生産機械システム技術科 沖縄職業能力開発大学校生産機械システム技術科 沖縄職業能力開発大学校生産機械システム技術科 沖縄職業能力開発大学校生産情報システム技術科 合資会社瀬底養鶏場 合資会社瀬底養鶏場 有限会社奥原鉄工 沖縄オートメーション株式会社 有限会社福花農園
9	溶接施工法の違いによる溶接部の機械的強度 の検討 －半自動アーク溶接(立向き突合せ)の場合－	○今村はるか 和田 悟 藤井 信之 安田 克彦	職業能力開発総合大学校産業機械工学科 職業能力開発総合大学校産業機械工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科

10	OPCサーバを用いたFAモデルのシミュレーション教材開発	○泉 智博 増田 賢二 塩田 泰仁	職業能力開発総合大学校機械専攻 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 職業能力開発総合大学校福祉工学科
11	ステンレス鋼と軟鋼の異材溶接の検討	○AGUNG WISNUGROHO 藤井 信之 安田 克彦	職業能力開発総合大学校機械専攻 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科
12	各種溶接法による球状黒鉛鋳鉄溶接部の検討	○深瀬 敦史 藤井 信之 安田 克彦	職業能力開発総合大学校機械専攻 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科

第3会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	「センサ応用計測システム実習装置の試作開発」における中間報告	○窪田 政一 並木 聡史 モハド カイル アヌア 中谷 努 大久保欣哉 鎌田 修	職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子工学科 職業能力開発総合大学校電子工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科
2	次世代データベースとデータマイニング実習の教材開発	○大野 成義 瀬戸 克典 武川 肇 足原 修	職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科
3	スイッチングコンバータを教材とした課題学習の取組みと技術要素の抽出	○楠原 良人 福本 悦夫 福本 秀樹	九州職業能力開発大学校生産電子システム技術科 九州職業能力開発大学校生産電子システム技術科 九州職業能力開発大学校生産電子システム技術科
4	画像処理用エンベデッドシステム開発における教育訓練教材の検討	○塩田 達彦	職業能力開発総合大学校電子システム工学科
5	光インターコネクションに有用なアレイ型受光素子の開発	○西出 和広	高度職業能力開発促進センター
6	合致法による広帯域波長可変レーザーを用いるレンジ計測	○高橋 毅 小野寺理文 石井 行弘	職業能力開発総合大学校通信システム工学科 職業能力開発総合大学校通信システム工学科 東京理科大学応用物理学科
7	高度な在職者訓練「実習で学ぶ高周波回路技術」の実践報告	○蟹江 知彦	青山テクノロジー
8	地上デジタル放送の受信・測定技術 ーデジタルメディア時代に対応した能力向上セミナーの開発ー	○中井 一弘 酒井 晴雄 蟹江 知彦	近畿職業能力開発大学校生産電子システム技術科 近畿職業能力開発大学校生産電子システム技術科 青山テクノロジー
9	マルチメディア無線通信の誤り保護方式とその評価システム	○前潟 悟 山崎彰一郎	職業能力開発総合大学校電気・情報専攻 職業能力開発総合大学校通信システム工学科
10	SH7085を用いた6輪台車のアシスト制御手法	○中原 康晶 高橋 久	職業能力開発総合大学校電気・情報専攻 職業能力開発総合大学校電気システム工学科
11	RF-MBE法窒化亜鉛（Zn ₃ N ₂ ）薄膜の作製	○椿 朋泰 柿下 和彦 須田 敏和	職業能力開発総合大学校電気・情報専攻 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科
12	ブラシレスDCモータの位置センサレス高効率駆動に関する研究	○田中 拓郎 高橋 久	職業能力開発総合大学校電気・情報専攻 職業能力開発総合大学校電気システム工学科

第4会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	障害者に対する職業能力開発 －聾啞者の為のCAI教材作成について－	○前島 和雄	愛知障害者職業能力開発校
2	3次元CAD訓練における機械設計カリキュラムの提案	○北條 恵司	神奈川障害者職業能力開発校
3	新しいものづくり方式で考える21世紀型車いすの基本構造・機能の研究及び試作	○鈴木 重信 垣本 映 花房 昭彦 高山 英樹 藤井 信之 向後 礼子 赤松 明	職業能力開発総合大学校福祉工学科 職業能力開発総合大学校福祉工学科 職業能力開発総合大学校福祉工学科 職業能力開発総合大学校造形工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 高齢・障害者雇用支援機構 ものづくり大学
4	生体情報を利用した信号処理教材とCAE教材の開発に関する研究	○花房 昭彦 七尾 和之 不破 輝彦 池田 知純 舩山洋一郎 寺町 康昌 三上 直樹 下笠 賢二 水澤 二郎 中山 剛	職業能力開発総合大学校福祉工学科 職業能力開発総合大学校福祉工学科 職業能力開発総合大学校福祉工学科 職業能力開発総合大学校福祉工学科 職業能力開発総合大学校福祉工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校東京校生産技術科 啓成会高等職業技術専門校 国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所
5	独立住宅の機能空間構成分析の教育訓練への利用	○岡田 伸介 水嶋 克典 糸井 孝雄	職業能力開発総合大学校建築・造形専攻 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科
6	電磁パルス法による鉄筋コンクリートの非破壊試験に関する研究	○堀江 優介 三田 紀行 橋本 光男	職業能力開発総合大学校建築・造形専攻 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校電気システム工学科
7	鈴木安蔵の労働権と「教育」の回避 －憲法研究会「憲法草案要綱」を手掛かりに－	○田中 萬年	職業能力開発総合大学校能力開発専門学科
8	ライフステージに応じたキャリア形成のためのモデルケース研究 －相談者の特徴と支援の方向性－	○菅原 由佳	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
9	総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査・研究	○木山 正博 鷹尾 英俊 堤 一郎 本多 浩 伊藤 英樹	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
10	生涯職業能力開発体系を活用したOJTのプロセス管理法	○堤 一郎 木山 正博	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
11	アビリティガーデンにおける開発コース訓練および就職支援の試行実施報告 －CS向上と就職率100%を目指したプロセス管理－	○奥田美都子	生涯職業能力開発促進センター
12	離職者を対象とした効果・効率的訓練システムの検討について	○鷹尾 英俊 伊藤 英樹	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
13	総合的ものづくり人材育成の展開について	○伊藤 英樹	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
14	新たな開発課題の取組について	○福岡 秀雄 清野 政文 中村 佳史 前田 晃穂 千葉 正伸 田中 義弘 福良 博史 小林 幸二 三屋恵一郎	職業能力開発総合大学校東京校生産電子システム技術科 職業能力開発総合大学校東京校生産電子システム技術科 職業能力開発総合大学校東京校生産機械システム技術科 職業能力開発総合大学校東京校生産機械システム技術科 職業能力開発総合大学校東京校生産機械システム技術科 職業能力開発総合大学校東京校生産機械システム技術科 職業能力開発総合大学校東京校生産情報システム技術科 職業能力開発総合大学校東京校生産情報システム技術科 職業能力開発総合大学校東京校生産情報システム技術科

1	電子透かし音楽制作	○佐々木一紀 高松 佑次 星野 薫	東北職業能力開発大学校附属 青森職業能力開発短期大学校電子技術科 東北職業能力開発大学校附属 青森職業能力開発短期大学校電子技術科 東北職業能力開発大学校附属 青森職業能力開発短期大学校電子技術科
2	UMLによる実践的システム設計・開発教材の作成	○近藤 雄亮 和田 浩仁 深江 裕忠 松嶋 智子 新井 吾朗	職業能力開発総合大学校情報工学科 職業能力開発総合大学校情報工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校能力開発専門学科
3	ポンプ&プローブ法による高速な現象の観察 ー「授業評価・改善の手引き」の作成ー	○中谷 努 藤井 晶 大久保欣哉 鎌田 修	職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科
4	永久磁石を用いた非接触伝動機構の設計法	○本多 浩	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
5	SUS304用超硬エンドミルの高速ドライ切削事例	○亀山 寛司 飛垣内 渉 和田 秀樹	中国職業能力開発大学校生産機械システム技術科 グリーンツール株式会社 グリーンツール株式会社
6	アナログ出力走行ラインセンサーの基礎的実験	○高田 幸司 内堀 裕介 吉田 信也	職業能力開発総合大学校東京校生産電子システム技術科 職業能力開発総合大学校東京校生産電子システム技術科 職業能力開発総合大学校東京校生産電子システム技術科

(3) 平成18年度職業訓練教材コンクールへの協力

厚生労働省、(独)雇用・能力開発機構、中央職業能力開発協会、(独)高齢・障害者雇用支援機構共催の平成18年度職業訓練教材コンクールにおいて、事務局として協力を行った。

ア. 応募作品の概要

○所属別応募数（合計51点）

- ・都道府県立能開施設 21点
- ・(独)雇用・能力開発機構立施設 17点
- ・認定職業訓練施設 10点
- ・その他 3点

○形態別応募数

- ・教科書、指導書等 15点
- ・ビデオ、CD-ROM等 8点
- ・プログラム、CAIソフト等 10点
- ・実習装置、模型、シミュレータ等 16点
- ・上記の形態を組み合わせた教材 2点

イ. 審査結果

● 厚生労働大臣賞（特選） 1点

教材名	作成者	所属施設
「ものづくりを担う技能伝承」人材育成のための動画教材 建築施工系～建築大工2級技能検定への挑戦～	大柳 佳隆 今野 功康	北海道立釧路高等技術専門学院 北海道立旭川高等技術専門学院

● 厚生労働大臣賞（入選） 4点

教材名	作成者	所属施設
jw_cadとエクセルを利用した立体の形状・諸量の把握（プログラム一式）	廣田 正邦	高知県建設職業能力開発短期大学校
地上デジタル放送の理論と実際（テキスト及び実習手引書）	菅沼 啓	(独)雇用・能力開発機構愛媛センター
溶接技能教育用教材「被覆アーク溶接編」	中村 英夫	(株)神鋼ヒューマン・クリエイト 加古川技術研修センター
なるほど納得・環境教育	小澤 力	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課

● (独)雇用・能力開発機構理事長賞 1点

教材名	作成者	所属施設
木工手工具による基本実習ノート	松下 貴博	(独)雇用・能力開発機構山形センター

● 中央職業能力開発協会会長賞 4点

教 材 名	作 成 者	所 属 施 設
建設CALSに対応したjw_cad用SXFを迅速容易に作成するためのテンプレート	廣田 正邦	高知県建設職業能力開発短期大学校
製作実習教材「小型旋盤」	森谷 淳一	北海道立函館高等技術専門学院
金型加工のノウハウ	斎藤 力 鈴木 茂樹	栃木県立県南高等産業技術学校
溶接技能者評価試験（溶接技能者適格性評価試験）実技指導書 被覆アーク溶接〈A-2F〉	境 十三夫 坂井 保仁	北海道立札幌高等技術専門学院 北海道立帯広高等技術専門学院

ウ. 審査委員会構成

役 職 等	氏 名	所 属
審査委員長	緒方 悟	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター所長
審査委員	宮本 義三 関谷 家康 畑 俊一 瀧原 祥夫 久保村ひとみ 室伏 誠 飯田 裕	中央職業能力開発協会 技能検定部長 国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部長 厚生労働省職業能力開発局能力開発課 課長補佐 厚生労働省職業能力開発局能力開発課 職業能力開発指導官 (独)雇用・能力開発機構 大学校部次長 職業能力開発総合大学校 通信システム工学科教授 職業能力開発総合大学校 機械制御システム工学科教授

エ. 事務局

能力開発研究センター 職業訓練教材整備室

4. キャリア・コンサルティングを担う人材育成に関する教材の開発

【概要】

近年、求人と求職の能力のミスマッチを解消するために企業内の労働者個人、若年者等に対してキャリア・コンサルティングを担う人材の養成が求められるようになってきた。これに応えるため、厚生労働省職業能力開発局は、キャリア・コンサルティング実施に必要な能力要件（体系）や資格のあり方を検討する「キャリア・コンサルティング研究会」を平成14年10月に設置した。

雇用・能力開発機構は当研究会の報告を基に、平成14年11月に第1回キャリア・コンサルタント養成講座を実施した。平成15年度には第2回講座及び第3回講座、平成16年度には第4回講座及び第5回講座、平成17年度には第6回講座及び第7回講座、平成18年度には第8回講座を実施した。また、平成16年度と17年度と18年度には若年者に特化したキャリア・コンサルタント養成講座をそれぞれ1回合計3回実施しているところである。

これにかかるテキストの作成、印刷、発送等の事務は、研究センターが担当しており、平成18年度は、テキストの増刷及び発送を行った。

【開発研究成果】

発送した講座用テキスト

第一分冊 これからの人事労務管理 ー変化対応事例コースー

第二分冊 キャリア形成支援の社会的意義・導入コース

第三分冊 キャリア形成支援の基本的知識・スキルコース

第四分冊 キャリア形成支援の実践的スキルコース

第五分冊 キャリア形成支援の効果的な実施コース

第六分冊 演習指導書（演習課題の進め方）

演習用（第六分冊）ワークシート

第七分冊 若年者に対するキャリア・コンサルティング概論コース

第八分冊 若年者に特化したキャリア形成支援の実施コース（増刷及び発送）

【執筆者構成】

木村 周（拓殖大学客員教授、学習院大学講師）

桐村 晋次（古河物流(株)相談役）

梶原 豊（高千穂大学大学院経営学研究科教授、経営学部教授）
（社）日本産業カウンセラー協会

NPO法人日本キャリア・カウンセリング研究会

川崎 友嗣（関西大学教授）

松本 純平（（独）労働政策研究・研修機構統括研究員）

室山 晴美（（独）労働政策研究・研修機構主任研究員）

片野 智治（跡見学園女子大学文学部教授）

由見 哲郎（（株）NTTデータ）

新井 吾郎（職業能力開発総合大学校能力開発専門学科講師）

勝田 慶介（生涯職業能力開発促進センター）

佐々木隆雄（北海道センター能力開発総合アドバイザー）

蒔田 昇（広島センター能力開発総合アドバイザー）

【事務局】

能力開発研究センター 企画調整部 企画調整室

5. 高度実践技術・技能審査会業務

【概要】

最近の急激な産業構造の変化のなかで、企業は製品等の高付加価値化や新分野への展開を図ることが必要となっており、これらを担っていく知識および技能・技術や企画・開発能力、応用能力等高度な職業能力を有する人材の育成が急務となっている。このような産業界のニーズに対応するために、平成11年度から職業能力開発大学校が設置され、生産現場におけるものづくりのリーダーを育成する応用課程が開設されたところである。

雇用・能力開発機構は、各職業能力開発大学校の応用課程を教育訓練に係る専門的技術的事項に関し、「高度な実践技術を有するものを育成する課程」として課程認定し、当該課程修了者に対して「高度な実践技術を有する者」として個人認定をおこなうために、平成12年10月に高度実践技術・技能審査会を本部に設置した。平成13年度からはこれら認定業務の事務局は当研究センターに移管され、平成15年度には沖縄職業能力開発大学校の応用課程を認定し、各職業能力開発大学校の課程認定を終了した。

平成18年度個人認定者数（847名）

・職業能力開発総合大学校東京校応用課程	81名
・北海道職業能力開発大学校応用課程	84名
・東北職業能力開発大学校応用課程	97名
・関東職業能力開発大学校応用課程	91名
・北陸職業能力開発大学校応用課程	71名
・東海職業能力開発大学校応用課程	64名
・近畿職業能力開発大学校応用課程	91名
・中国職業能力開発大学校応用課程	69名
・四国職業能力開発大学校応用課程	66名
・九州職業能力開発大学校応用課程	92名
・沖縄職業能力開発大学校応用課程	41名

個人認定者数の推移

年 度（平成）	12	13	14	15	16	17	18	計
認定者数（人）	282	634	784	808	821	865	847	5,041

【事務局】

能力開発研究センター企画調整部 企画調整室